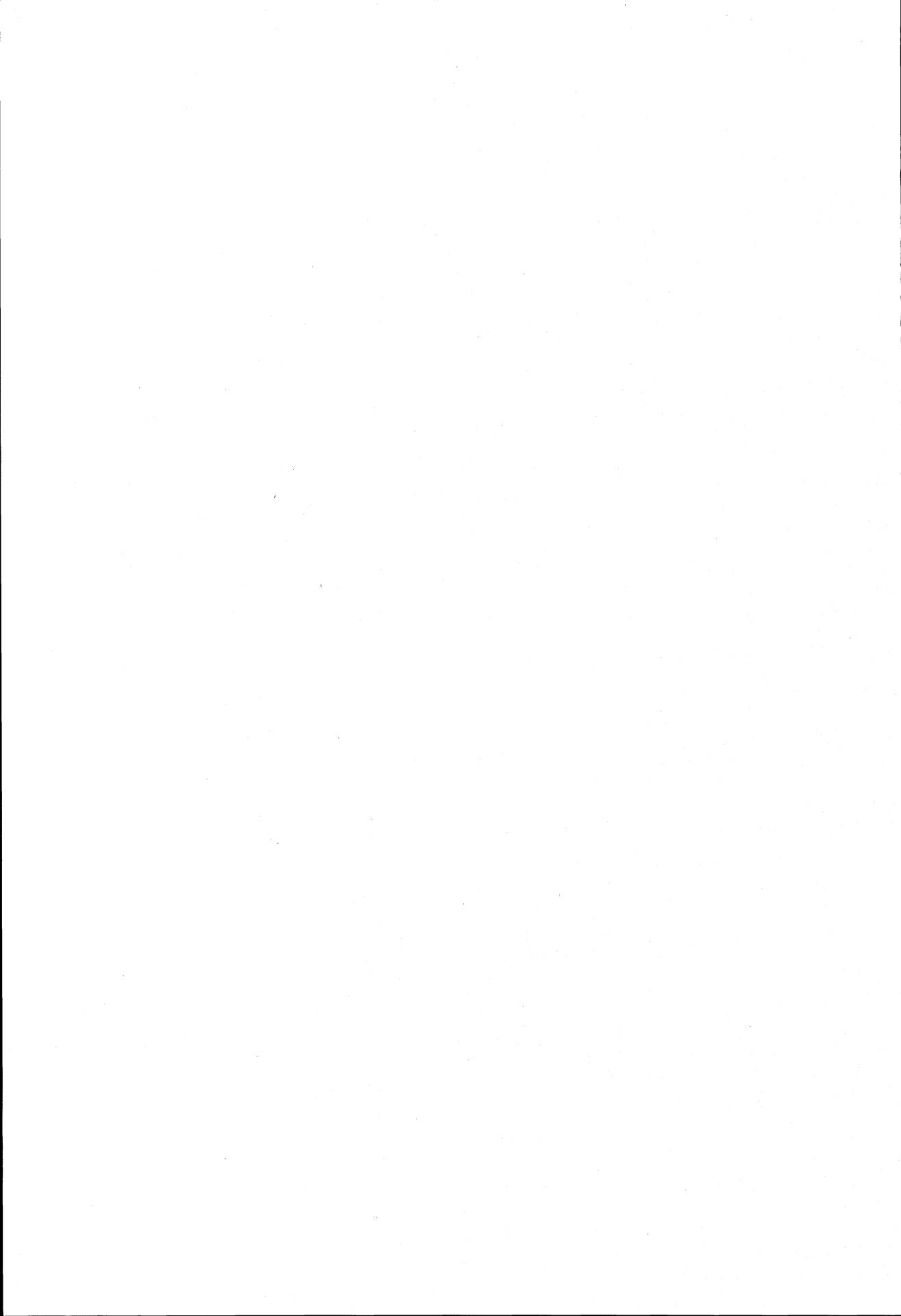


# 人口問題研究所年報

平成 6 年度  
(1994 年度)

厚生省人口問題研究所



## は し が き

人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究を行うことを目的として、昭和14年8月に設立された。以来55年余にわたり一貫して人口問題に関する基礎研究を行うとともに、時代の流れに沿って変遷する人口問題の実証的研究を続けてきた。

当研究所の特色は、厚生省付属の国立研究所であるところから、広く行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料を作成する点にある。特に当研究所が定期的に発表する将来推計人口は、厚生省のみならず各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されている。加えて地方自治体、各種民間団体からの需要も多い。さらに、男女年齢別人口の推計のほか、いわゆる派生推計に対する要望が非常に高まって来ており、都道府県別人口推計、世帯推計が人口推計のあとを受けて5年に1回新しく発表されている。

そのほか人口の実態に関する研究としては、たとえば昭和15年に全国的規模の出産力調査（現在の出生動向基本調査）を実施して以来ほぼ定期的に調査を繰り返して、わが国の出生力の動向と構造を詳細に分析している。1980年代から世帯、家族、人口移動などについての現地調査や人口問題に関する意識調査などを行い、新しい研究材料を確保し解析を行っている。最近出生率の低下が各界で問題となっているが、その要因背景は多岐にわたり根が深いものがある。その有力な一因として、このところ家族のサポート・システムの不備が関連していることが理解されるようになった。当研究所は平成4年に新しく家庭動向研究室を設立し、これまでの伝統的人口調査の守備範囲を超えて家庭の出産育児環境の現状、家族関係の実態に関する調査を行い、出生率低下に関する総合的研究を推し進めている。

さらに近年は人口統計のみならず経済社会統計の発展に著しいものがあり、同時にコンピュータの発達とともに統計データの分析方法が深化している。このような状況を踏まえて当研究所においても各種の統計データの収集につとめ、またコンピュータ機器の整備に努力し、データ・ベースの構築ならびに分析方法の高度化を図っている。

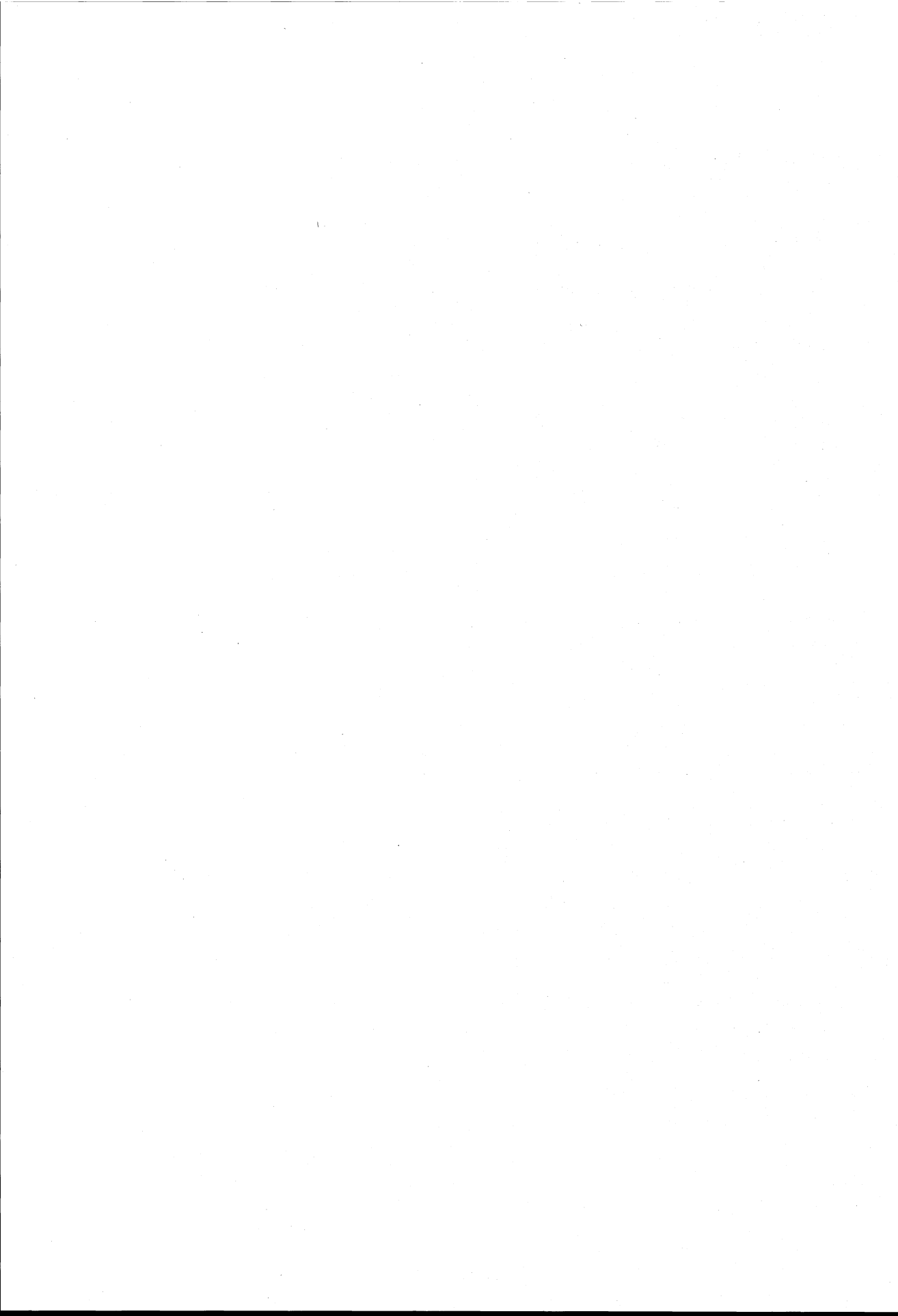
当研究所が創設以来収集した人口関係の図書、資料、統計は膨大なものであるが、これらは所内において職員が利用するだけでなく、規則を設けて所外の研究者および利用者の便に供しており、人口情報センターとしての役割をも果たしている。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合人口開発委員会ならびに同人口部、アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) などの国際機関の活動に協力するとともに、途上国の研究機関との国際共同研究プロジェクトを推進している。この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環としては、以上のほかに国際人口学会 (IUSSP) との連携協力が挙げられ、その専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通してわが国人口研究のレベルアップに貢献しているところである。

ここに刊行する平成6年度『人口問題研究所年報』は、当研究所の沿革および機構と平成6年度中の研究実績を収録したものである。また、年報とは別に『人口問題研究』（機関誌）、『研究資料』、『実地調査報告書』などが刊行されているので御高覧を賜りたい。

平成7年3月

厚生省人口問題研究所長  
阿 藤 誠



## 目 次

I. 沿革および機構	1
1. 人口問題研究所の沿革	1
2. 厚生省設置法(抜粋)	1
3. 厚生省組織令(抜粋)	2
4. 厚生省組織規定(抜粋)	2
5. 人口問題研究所組織細則	3
6. 人口問題研究所の組織と業務一覧	7
7. 研究所の定員	8
(1) 厚生省定員細則(抜粋)	8
(2) 各年度別定員表	8
8. 研究所の職員一覧(平成7年4月1日現在)	10
9. 研究所の予算	12
(1) 平成6年度予算額	12
(2) 各年度主要項目別予算額	12
10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧(平成7年度)	13
II. 事業の概要	16
1. 調査研究実績の概要	16
(1) 人口政策研究部	18
(2) 人口構造研究部	19
(3) 人口動向研究部	21
(4) 人口情報部	24
2. 実地調査	27
(1) 1993(平成5)年度実地調査の結果概要	27
(2) 1994(平成6)年度実地調査の実施概要	28
(3) 1995(平成7)年度実地調査の予定	29
3. 特別研究	30
(1) 平成4~6(1992~1994)年度特別研究の概要	30
(2) 平成6~9(1994~1997)年度将来推計準備・実施総合研究プロジェクトの概要	31
4. 調査研究	32
5. 日本の世帯数の将来推計	33
6. 開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究	35
7. その他のプロジェクト	36
(1) 重点基礎研究	36
(2) 人口統計資料集	36
(3) プロポーザル	36
8. 評価委員会	38
9. 委員会報告	39
(1) 研究計画委員会	39
(2) 編集委員会	40
(3) コンピュータ委員会	41
(4) 図書委員会	42
(5) 研究環境整備委員会	42
10. 定例研究報告会などの開催	43
11. 学会などへの発表	45
12. 外国関係機関からの来訪者	48
13. 研究員の国際会議出席および海外出張	51
14. 主要印刷物の刊行	52
15. 資料の配布先	55



# I. 沿革および機構

## 1. 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (8) 昭和61年4月5日厚生省令第26号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (9) 平成3年9月26日厚生省令第48号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

## 2. 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第151号

改正昭和34年法律第139号

昭和55年法律第13号

### 第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 業事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会福祉事業、災害救助その他の国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

### 3. 厚生省組織令（抜粋）

昭和27年 8月 政令第 388号  
改正昭和59年 政令第 206号

#### 第1章 本省

##### 第3節 施設等機関

（施設等機関）

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第96条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

### 4. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和59年 6月27日厚生省令第30号  
改正昭和61年 4月 5日厚生省令第26号  
平成 3年 9月26日厚生省令第48号

#### 第1章 本省

##### 第2節 施設等機関

###### 第1款 人口問題研究所

（所長）

第32条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（位置）

第33条 人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第34条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

人口情報部

（庶務課）

第35条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

（人口政策研究部）

第36条 人口政策研究部においては、人口政策に関する調査研究、所をつかさどる調査研究についての総合的の企画及び調整並びに国際協力並びに人口統計学の研修に関することをつかさどる。



(人口構造研究部)

第37条 人口構造研究部においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造及び変動に関する調査研究をつかさどる。

(人口動向研究部)

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化その他その要因に関する調査研究をつかさどる。

(人口情報部)

第39条 人口情報部においては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

## 5. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正	昭和45年5月4日丙第912号
第2次改正	昭和50年5月17日丙第972号
第3次改正	昭和53年1月20日丙第79号
第4次改正	昭和53年4月1日丙第565号
第5次改正	昭和54年4月1日丙第567号
第6次全部改正	昭和61年4月5日丙第711号
第7次改正	平成3年9月30日丙第1447号
第8次改正	平成4年3月31日丙第468号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和59年厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指揮監督し、課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第7条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 共済組合に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品の管理に関すること。
- (5) 債権の管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取締り及び保清に関すること。

(人口政策研究部の室)

第10条 人口政策研究部に、次の3室を置く。

人口政策研究室

国際人口研究室

人口統計学研修室

(人口政策研究室)

第11条 人口政策研究室においては、人口政策に関する調査研究並びに所のつかさどる調査研究及び人口推計の総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

(国際人口研究室)

第12条 国際人口研究室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究並びにこれらの研究に関する国際協力をつかさどる。

(人口統計学研修室)

第13条 人口統計学研修室においては、人口統計学並びに人口問題に関する研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第14条 人口構造研究部に、次の2室を置く。

地域構造研究室

世帯構造研究室

(地域構造研究室)

第15条 地域構造研究室においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに地域人口の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(世帯構造研究室)

第16条 世帯構造研究室においては、世帯及び家族の構造と変動に関する調査研究並びに世帯数の推

定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第17条 人口動向研究部に、次の3室を置く。

出生動向研究室

家庭動向研究室

死亡動向研究室

(出生動向研究室)

第18条 出生動向研究室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究「他室の主管に属することを除く。」及び出生率の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(家庭動向研究室)

第19条 家庭動向研究室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(死亡動向研究室)

第20条 死亡動向研究室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究及び死亡率、平均余命の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口情報部の室)

第21条 人口情報部に、次の2室を置く。

人口解析センター

文献センター

(人口解析センター)

第22条 人口解析センターにおいては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理に関することをつかさどる。

(文献センター)

第23条 文献センターにおいては、所の発行する資料の編集並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

(人口解析センター及び文献センターの長)

第24条 人口解析センターの長を、人口解析センター室長及び文献センターの長を、文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第25条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第26条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集、管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則 (第4次改正)

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則（第5次改正）

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則（第6次改正）

この細則は、昭和61年4月5日から施行する。

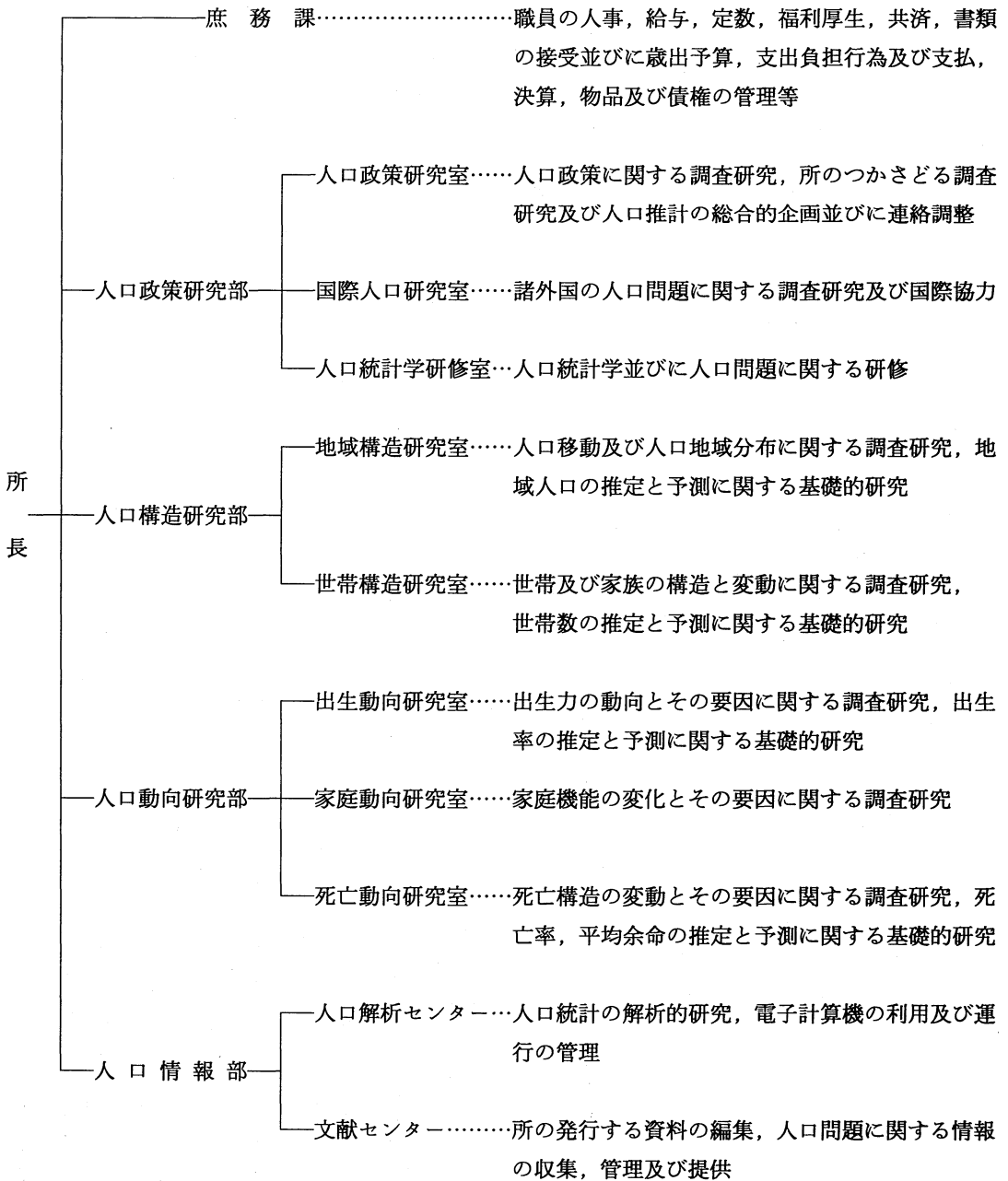
附 則（第7次改正）

この細則は、平成3年10月1日から施行する。

附 則（第8次改正）

この細則は、平成4年4月1日から施行する。

## 6. 人口問題研究所の組織と業務一覧



## 7. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号，一部改正平成5年4月1日厚生省訓第16号）

1 厚生省の各内部部局，施設等機関及び各地方支分部局別の定員は，次の表のとおりとする。

区	分	定員
施設等機関	人口問題研究所	35人

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タイ ピ ス ト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交 換 手	自 動 車 運 転 手	計
昭和14年	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

## (b) 昭和32年度以降

	指定職	行政職(一)					行政職(二)					研究職				合計		
	所長	課長	課長補佐	係長	主任	一般職員	計	技能力	技能力	労務	労務	計	所長	部研長	室研長		研員	計
昭和32年	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	-	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	-	1	2	-	3	-	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	41
57	1	1	1	3	1	6	12	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	41
58	1	1	1	3	1	5	11	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	40
59	1	1	1	3	1	4	10	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	39
60	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	38
61	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	38
62	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	38
63	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	11	26	37
平成元年	1	1	1	3	1	2	8	-	1	-	-	1	-	7	8	11	26	36
2	1	1	1	3	1	2	8	-	1	-	-	1	-	7	8	11	26	36
3	1	1	1	3	1	2	8	-	1	-	-	1	-	7	9	10	26	36
4	1	1	1	3	1	2	8	-	1	-	-	1	-	6	11	9	26	36
5	1	1	1	3	1	2	8	-	1	-	-	1	-	6	11	8	25	35
6	1	1	1	3	1	2	8	-	1	-	-	1	-	6	11	8	25	35

## 8. 研究所の職員一覧

(平成7年4月1日現在)

所 長		厚生技官	阿 藤 誠
庶務課	課 長	厚生事務官	竹 内 咲
	課長補佐(併任)	"	竹 内 咲
庶務係	係 長	"	阿 部 進
		"	中 野 美智恵
		"	種 部 敏 雄
		厚生技官	城 今朝雄
会計係	係 長	厚生事務官	越 路 幹 男
		"	斉 藤 基 輝
人口政策研究部	部 長	厚生技官	廣 嶋 清 志
人口政策研究室	室 長	"	小 島 宏 美
		"	三 田 房 美
		"	今 井 博 之
国際人口研究室	室 長	"	金 子 隆 一
人口統計学研修室	室 長	"	渡 邊 吉 利
	主任研究官	"	鈴 木 透 之
人口構造研究部	部 長	厚生技官	大 江 守 之
地域構造研究室	室 長	"	若 林 敬 子
		"	中 川 聡 史
世帯構造研究室	室 長	"	稲 葉 寿 久
		"	小 島 克 久
	主任研究官	"	山 本 千鶴子
人口動向研究部	部 長	厚生技官	高 橋 重 郷
出生動向研究室	室 長	"	中 野 英 子
家庭動向研究室	室 長	"	西 岡 八 郎
死亡動向研究室	室 長	"	今 泉 洋 子
	主任研究官	"	池ノ上 正 子
人口情報部	部 長	厚生技官	金 子 武 治
人口解析センター	室 長	"	石 川 晃
		"	坂 東 里江子
		"	佐々井 司
文献センター	室長(併任)	"	金 子 武 治
		"	白 石 紀 子
図書係	係 長	厚生事務官	及 川 恵美子
		"	宮 澤 敏 子
	主任研究官	厚生技官	大 場 保



研究評価委員会

(外部の委員)

大淵 寛 (中央大学教授)  
岡崎 陽一 (元日本大学教授)  
河野 稠果 (麗澤大学教授)  
濱 英彦 (成城大学教授)  
村松 稔 (日本家族計画連盟理事)  
森岡 清美 (淑徳大学教授)

(内部の委員)

廣嶋 清志 (人口政策研究部長)  
大江 守之 (人口構造研究部長)  
高橋 重郷 (人口動向研究部長)  
金子 武治 (人口情報部長)

[参考] 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎  
東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地  
(町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎  
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎  
東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎  
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎  
東京都港区芝田町2丁目13番地
- (7) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)  
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階  
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (9) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階  
(昭37. 7. 25建物 $\frac{1}{2}$ 取壊しによる移動)  
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (10) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂  
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (11) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階  
東京都千代田区霞が関2丁目1番地  
(新住居表示制度による地番変更)  
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (12) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(第1別館)3, 4階  
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (13) 昭58. 10. 18 中央合同庁舎第5号館13階  
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

## 9. 研究所の予算

### (1) 平成6年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関 041 厚生本省試験研究所 13 人口問題研究所に必要な経費		377,307,000	
	13087-2111-02 職員基本給	172,133,000	一般職の職員35人
	13087-2111-03 職員諸手当	107,165,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,576,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	190,000	
	13087-2129-06 諸謝金	10,236,000	調査研究謝金 9,963千円 評議員謝金 14千円 特別研究謝金 259千円
	13087-2122-08 職員旅費	2,313,000	調査研究旅費 2,078千円 学会出席旅費 235千円
	13087-2123-09 庁費	25,774,000	人当経費 1,041千円 一般事務経費 3,349千円 中央合同庁舎 11,039千円 第5号館維持管理経費 電子計算機関係経費 173千円 統合的人口解析・10,172千円 推進システム開発費
	13087-2123-09 電子計算機等借料	11,347,000	電子計算機関係経費 955千円 統合的人口解析・推計システム開発費 10,392千円
	13087-2123-09 試験研究費	41,591,000	研究員当積算庁費 24,113千円 特別研究費 3,373千円 研究調査経費 14,105千円
	13087-2123-09 各所修繕	944,000	
	13199-2133-09 自動車重量税	38	

### (2) 各年度主要項目別予算額

(単位千円)

年 度	予算総額	人当経費	一般事務 経 費	研 究 費	特 別 研 究 費	中央合同 庁舎第5 号館整備 経 費	電子計算機 関係 経 費	研究調査 経 費
平成元年	285,225	229,148	3,439	29,049	3,404	11,841	1,128	7,216
2 年	306,564	238,981	3,516	29,448	3,404	11,656	11,103	8,456
3 年	344,867	271,009	3,473	30,108	3,423	11,795	15,602	9,457
4 年	369,656	286,672	3,620	29,885	3,423	11,784	18,678	15,594
5 年	383,310	289,988	3,543	30,528	3,581	11,801	19,436	24,433
6 年	377,307	285,915	3,591	29,976	3,632	11,983	21,692	20,518

## 10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（平成7年度）

### （1）委員会

#### （1）研究計画委員会

- 委員長 人口政策研究部長  
委員 人口構造研究部長，人口動向研究部長  
人口情報部長  
人口政策研究部人口政策研究室長（書記）

#### （2）編集委員会

- 委員長 人口情報部長  
委員 人口政策研究部長，人口構造研究部長  
人口動向研究部長  
人口情報部文献センター室員（書記）  
同図書係長

オブザーバー 庶務課会計係長

#### （3）コンピュータ委員会

- 委員長 人口情報部長  
委員 今井博之，小島克久，今泉洋子，種部敏雄  
人口情報部解析センター室長（書記）

オブザーバー 庶務課会計係長

#### （4）図書委員会

- 委員長 人口動向研究部長  
委員 鈴木 透（渡邊吉利），稲葉 寿，中野英子，白石紀子  
人口情報部文献センター図書係長（書記）

オブザーバー 庶務課会計係長

#### （5）研究環境整備委員会

- 委員長 人口構造研究部長  
委員 三田房美，若林敬子，西岡八郎，佐々井 司  
人口構造研究部中川聡史（書記）

オブザーバー 庶務課会計係長

### （2）プロジェクト

- （1）平成6～9（1994～1997）年度将来推計準備・実施総合研究プロジェクトー予算要求・研究実施  
○特別研究「日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究」

総括担当部長：廣嶋清志

- （1）出生（「平成6年度調査研究（出生動向基本調査に基づく結婚・出生モデルの開発に関する研究）」）

担当部長：高橋重郷

メンバー：中野英子，渡邊吉利，金子隆一，池ノ上正子，今井博之

- （2）死亡

担当部長：金子武治

メンバー：今泉洋子，石川 晃，大場 保，坂東里江子

- (3) 移動  
 担当部長：大江守之  
 メンバー：若林敬子，稲葉 寿，中川聡史，佐々井 司
- (4) 世帯  
 担当部長：廣嶋清志  
 メンバー：山本千鶴子，鈴木 透，三田房美，小島克久
- 将来推計
- (1) 全国人口推計  
 担当部長：廣嶋清志  
 メンバー：小島 宏，金子隆一，大場 保，三田房美
- (2) 都道府県別人口推計  
 担当部長：大江守之  
 メンバー：稲葉 寿，佐々井 司
- (3) 世帯推計  
 担当部長：廣嶋清志  
 メンバー：鈴木 透，小島克久
- (2) 1994年人口問題基本調査：第3回世帯動態調査
- 集計分析  
 担当部長：廣嶋清志  
 メンバー：大江守之，山本千鶴子，鈴木 透，三田房美，小島克久，佐々井 司，坂井博通（所外協力者），大友由紀子（所外協力者）
- 1996年事後事例調査－予算要求  
 担当部長：廣嶋清志  
 メンバー：山本千鶴子，小島克久
- (3) 1995年人口問題基本調査：第2回人口問題意識調査
- 調査実施・集計分析  
 担当部長：金子武治  
 メンバー：稲葉 寿，白石紀子，中川聡史
- モデル分析－予算要求  
 担当部長：金子武治  
 メンバー：小島 宏，稲葉 寿，白石紀子，中川聡史
- (4) 1996年人口問題基本調査：第4回人口移動調査－予算要求  
 担当部長：大江守之  
 メンバー：若林敬子，西岡八郎，中川聡史，小島克久，井上 孝（所外協力者）
- (5) 平成3～7（1991～1995）年度家庭機能に関する研究  
 担当部長：高橋重郷  
 メンバー：西岡八郎，池ノ上正子，駒井真弓（RR），才津芳昭（所外協力者）
- (6) 平成6～8（1994～1996）年度人口・環境問題プロジェクト「開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究」  
 担当部長：大江守之  
 メンバー：若林敬子，小島 宏，中川聡史，佐々井 司，今井博之

(7) 重点基礎研究

○平成6～7（1994～1995）年度「出生率の将来推計方法に関する研究」

担当部長：廣嶋清志

メンバー：高橋重郷，金子隆一

○平成8～9（1996～1997）年度

担当部長：大江守之

メンバー：小島克久

(8) 「人口統計資料集」特集

○1995年（世帯）

担当室長：稲葉 寿

○1996年（移動）

担当室長：若林敬子

(9) 統合的人口解析・推計システム開発プロジェクト

担当部長：金子武治

## Ⅱ．事業の概要

### 1．調査研究実績の概要

人口問題研究所は厚生省に付属した国立研究機関であり、行政、特に厚生行政に必要な人口問題に関連する調査研究を行うことがその大きな目的となっている。しかし、同時に、わが国には長い間大学における人口学に関する講座がほとんどなく、本格的な人口専門家がきわめて寥々たるものがあったため、当研究所は創立以来、政府民間を通じて日本を代表する事実上唯一の総合的人口研究所として、常に人口研究のメッカ、あるいは最前線として、広くわが国の人口研究をリードする役割を果たしてきた。また、当研究所は国連をはじめとする海外の人口研究・人口関連情報の窓口であり、国内における唯一の総合的人口情報センター、あるいはクリアリング・ハウスとしての機能も十分遂行してきたところである。この意味で、当研究所の研究範囲はそのスタッフの数に比べて多岐にわたっている。人口研究の中心的課題は人口増加、出生、死亡、人口移動、人口構造、人口分布の最近における趨勢のモニタリングとその要因および影響の分析であるが、人口現象に関連した学際的領域における研究も折りに触れて行っている。

1989年の合計特殊出生率が1.57と発表されて以来、政府、国会等において低出生率問題への関心が強まっている。本研究所でも、新たな角度からこの問題に取り組むために、1992年度に人口動向研究部の下に家庭動向研究室を新設した。この室の当面の研究課題は、出生率の低下の背後にあると考えられる家庭機能の変化を解明することであり、そのためのひとつの手段として家庭動向の調査を継続的に実施していくことが計画されている。1993年度には保育と老親介護の問題に焦点を当てた「全国調査」を行い、すでに報告書を刊行しているが、1995年度以降はより詳細な分析によって家庭機能の変化の実態を明らかにし、出生率低下の原因解明に役立てたい。

すでに述べたように人口問題研究所は厚生省付属の機関であるので、その大きな存在理由のひとつが厚生行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料、あるいは別の言葉で言うと政策志向型（policy-oriented）の研究を提供する点にある。この意味で当研究所が定期的実施する男女年齢別将来人口推計、世帯数推計、都道府県別人口推計は、厚生省のみならず、各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されているところである。これらの人口関連推計はわが国における人口政策・家族政策、地域開発政策のための幾組かの基本的シナリオを用意しているものと考えることができよう。

政策志向的研究のひとつとして、1990年度から、大臣官房政策課所管の人口問題審議会の特別委員会に協力して「国際人口移動に関する研究」を行ったが、その成果は1993年4月に外部の出版社から出版された。もうひとつは、1992年9月に全国将来人口推計、10月に都道府県別将来人口推計を公表し、それらの結果に基づいて1993年10月に全国世帯数推計、1995年3月に都道府県別世帯数推計を公表したことが特記される。わが国の出生率は1986年推計の時点から予想外の低下をみせ、1991年には1.53、1993年には1.46と人口動態統計史上の最低値を更新した。今回の将来人口推計は1990年の国勢調査結果に基づくもので、最近の出生率低下を反映して将来の高齢化が一段と進行し、人口減少の時期ならびにテンポが早まることを明らかにしている。また、世帯数推計は人口高齢化に伴って高齢世帯が急増することを示している。

人口推計も人口シナリオもそれだけ切り離して単独にできる性格のものではない。人口推計、世帯数推計、あるいは地域人口推計の作成は、膨大な、あたかも富士山の裾野にも似た広がりを持つ基礎研究とそれに関連する基礎データの収集・調整の作業に支えられて始めて可能である。また、これら基礎研究は、すでに述べたように日本における人口研究の最前線として、それ自身積極的な価値効用

を持つことが強調されなければならない。基礎研究としては二つの方向がある。第一のタイプとして、実証的データに基づく人口動向の適確な把握と、関連要因との間の関係に関する研究がある。いま男女年齢別人口の将来推計を例にとれば、推計の要因である出生力、死亡、国際人口移動の趨勢の把握と、それらの水準と変化の速度を決定すると考えられる人口学的、社会経済的諸要因との関連に関する定量的解析研究である。この点に関して当研究所が5年に一度施行する「出生動向基本調査」（出産力調査）は、他の多くの有益な情報と共に、累積出生児数の動向と予定子供数の指標を将来の出生力推計のための重要な情報として提供している。出生力はまた特に近接要因としての結婚の動向によって大きな影響を受けており、結婚動向に関するモニタリングとその要因分析も重要である。当研究所は1992年に「第10回出生動向基本調査」を実施し、すでに報告書を刊行しているが、1994年度以降は全国の出生・結婚に関して多変量解析などによるより詳細な要因分析を行っている。

人口推計に関する出生力以外の大きな要因である死亡・人口移動の研究も同様に重要であることは言うまでもない。死亡に関してはその要因の適確な理解のために、年齢別の死因にまで降りた分析が必要であり、この点に関して目下鋭意研究中であるが、すでにいくつかの有力な成果も得ている。人口移動に関しては統計データが乏しく、基本的な統計である年齢別移動数の統計も毎年は得られないため、その研究はかなり立ち後れているが、1991年度に「第3回人口移動調査」を行い、報告書が刊行されており、その後さらに分析が進められている。なお、1995年度には推計直前の結婚・出生動向を明らかにすることを目的の一つとして「第2回人口問題意識調査」が行われる予定で、すでに準備が行われている。

より正確、精密で、エレガントな人口推計のためには、第二のタイプの基礎研究として、出生、死亡、移動に関する推計方法・技術に関する一層の開発、改善あるいは精密化が必要である。この点に関して、1989～91年度3カ年にわたって特別研究「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」が行われたが、来るべき新しい推計に向けて1994～97年度4カ年にわたって特別研究「日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究」が進められている。

男女年齢別将来人口推計と並んで、世帯数推計、地域人口推計も同様に多くの基礎研究に支えられるものである。世帯数推計について述べれば、クロス・セクショナルな分析に加えて、家族ライフ・サイクル、ライフ・コースの観点からみた世帯の形成・増減・消滅に関する研究は近年大いに進む形勢にある。1994年には「第3回世帯動態調査」を行い、このような新たな世帯数推計の方法に必要とされるデータを得る予定である。

近年、福祉対策等に関連して高齢人口の詳しい情報が求められている。これに応えるために、1992年度から3カ年にわたって特別研究「長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究」が行われ、その成果『高齢者の世帯状態の将来推計』が刊行されている。

すでに人口問題研究所は日本における総合的人口情報センターとしてその機能を果たしていると述べたが、当研究所はいわばそのルーティンの情報提供業務の一環として、国勢調査や人口動態統計を加工して人口増加、出生、死亡、婚姻、人口移動、人口構造、人口分布に関する主要な指標を作成し、公表してきた。主なものとして各種生命表、各種再生産率、安定人口といった当研究所独自の計算による一連の人口指標の作成と資料の刊行を行っている。さらに、当研究所の発刊する『人口統計資料集』は、人口動態・静態統計の両面からの関連人口指標、国際的人口情報を収録しており、他に類をみないが、今年度は特集として出生動向基本調査、来年度は世帯統計を取り扱う。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、1993年度には「開発途上国の人口増加が地球環境問題に及ぼす影響に関する予備研究」として、人口と環境の接点を探る研究を行い、1994年度から3カ年にわたって「開発途上国における人口増加と地球環境問

題の相互連関に関する基礎的研究」を実施している。さらに、当研究所としては国連本部、アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）などの国際機関の活動に協力するとともに、国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて発展途上国に対し技術援助を行っているが、この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。とくに、1994年9月にはカイロで国際人口開発会議が行われ、世界的に人口問題に対する関心が高まったが、その準備活動に対して当研究所が大いに貢献した。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その大会、理事会、専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して、わが国人口研究のレベルアップに貢献している。また、当研究所の所長はアジア諸国の人口研究機関を代表して人口研究機関国際協力委員会（CICRED）の理事を務め、アジア全体の人口研究のレベルアップにも貢献している。

以上、当研究所における調査研究実績について全所的視座から主な研究の動向について触れたが、具体的な各部・各室の本年度の業績は以下に記されるところである。

### （1）人口政策研究部

人口政策研究部は、経常的に研究所が行う調査研究の総合的企画および連絡調整、厚生省大臣官房政策課、厚生科学課等との連絡連絡調整、総務庁等他省庁との連絡調整、国際連合、ESCAP等との国際協力に関する調整業務を行っている。また1994年9月にエジプトのカイロにおいて第3回国際人口・開発会議が開催され、本研究部が中心となって日本の人口状況に関する政府報告書（country statement）の草案作成に協力した。その他に、わが国ならびに他の先進諸国の人口政策、開発途上諸国の人口問題、人口変動と経済社会変化の関係についての研究をおこなった。とくに、開発途上国の人口増加が地球環境に及ぼす影響に関する予備的研究として一連の研究を行った。

#### 人口政策研究室

##### 1. 世界の人口問題に関する研究

- (1) 世界人口の長期的見直しを紹介するとともに、途上地域の人口増加が経済開発ならびに環境に及ぼす影響について論じた（AB8）。
- (2) 10年ぶりに開催された国連主催の国際人口開発会議（カイロ会議）の経過と背景、そこで採択された新行動計画の内容とその歴史的意義について論じた（J50-1-3, J50-3-1, R282, H3-1, H-15）。
- (3) 人口が地球環境に及ぼす影響および地球環境が人口に及ぼす影響について先行研究をレビューし、前者について各種の世界モデルの問題点と有用性を論じ、後者については人間の健康および食糧生産に関する2種の研究の限界を指摘した（J50-3-6, R281, H5-1, H14-2）。

##### 2. 人口政策に関する研究

- (1) 女性の結婚・出産と退職との関係を出生動向基本調査により分析し、就業が晩婚化・晩産化に与える影響を考察した（H22, AA15, AB4）。
- (2) 若年人口の就学、就業について家族人口学的変数の影響を分析し、人口学的条件の変化が若年労働力に与える影響を考察した（AB23）。
- (3) 人口高齢化にともない高齢者介護の必要性が高まるもとの、その社会化の必要性と家族の役割について研究した（AB19）。

注）実績報告の各項目の（ ）内の記号は、文献あるいは報告名を示す。記号とそれに対応する資料は次のとおりである。

J……『人口問題研究』      R……「研究資料」      F……「調査研究報告資料」      S……「特別研究報告資料」  
H……「研究報告会」      AA……学会などへの誌上報告      AB……学会などへの口頭報告



3. 本年度は後述の人口情報部への資料照会を除き、各種報道機関への取材対応が26件あり、取材内容が新聞記事・テレビ番組等で取り上げられた。

## 国際人口研究室

1. 先進諸国の人口動向および人口政策に関する研究
  - (1) 政府等の刊行物により、欧米諸国の家族政策の概念について比較分析を行った (AB17)。
  - (2) 西ベルリンにおける年齢別人口および、外国人の居住分布を説明する居住地選択の制約と可能性を分析した (AA1, AB2)。
2. 開発途上諸国の人口動向および人口政策に関する研究
  - (1) 中国における高齢者の住宅事情、子供との同・別居の形態、居住環境の状況を明らかにし、住宅政策の影響を考察した (AA8, AA13, AB15)。その他、中国における人口と環境に関する研究 (R281)、都市-農村人口移動の研究を行った (AA4)。
  - (2) タイのDHSデータを用いて環境衛生と都市的、農村的環境が出生・健康・死亡に及ぼす影響を分析した (R281, H14-2)。また、バンコクの都市化と人口構造を分析した (R281, H14-2)。
3. 本年度は15カ国から56名の外国人訪問者があった。訪問の目的は資料収集、研究交流、取材、研修などである。

## 人口統計学研修室

1. 国際人口・開発会議における日本政府の country statement 草案作成への協力  
1994年9月にエジプトのカイロにおいて行われた国際人口・開発会議において日本政府が提出する日本の人口状況に関する country statement の草案作成に協力した。
2. 本年度は、海外からは国際協力事業団 (JICA) 等を通じた研修および国内では都道府県等を通じた多数の依頼があり、人口統計データのコンピュータ処理、日本の人口問題などについての研修を実施した。また、3月6日～17日にわたってインドネシア政府派遣留学生1名の研修を行った。
3. 人口統計学の4回の所内研修を行った (H9, H13, H16, H20)。

## (2) 人口構造研究部

人口構造研究部は、地域構造研究室および世帯構造研究室の2室で構成されている。今年度とくに重点をおいて行なったのは、(1)1991年人口移動調査の分析の深化、(2)日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計)、(3)第3回世帯動態調査の実施と集計準備、(4)1992～1994年度特別研究「高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究」の第3年度としての総括と高齢者の所属世帯と住宅状況に関する研究である。

## 地域構造研究室

1. 人口移動に関する調査研究
  - (1) 近年の人口移動の動向に関する研究  
1991年11月に実施した第3回人口移動調査の分析を行い、第1に、調査時点の過去5年間と過去1年間の移動傾向のマルコフ分析によれば、東京一極集中傾向が沈静化しつつあること、第2に、かつての非大都市圏から大都市圏への就職・進学・縁事を理由とする移動から、大都市圏内部における住宅事情を理由とする移動へと流れが変化したこと、第3に、高度経済成長以降の移

動が現在の人口分布に大きな影響を与えていること、第4に、出生県への帰還移動は人口分布のパターンに大きな影響を与えていないこと、等を明らかにした (J50-1-1)。

(2) 戦後日本における国内人口移動の再検討—移動歴からみた年齢コーホート分析—

個々人の出生地を起点に現在の居住地にいたる移動歴から移動過程を把握し、一人ひとりの生涯の移動を直接観察することを可能にする移動歴データを、過去に実施された1976年、1986年、1991年の3度の全国調査のデータから作成し、この間の地域間人口移動の変化を分析した。その結果、還流移動が言葉の先行ほど人口分布パターンに影響をもたらすものでなかったことを確認した (AB24)。

(3) 地域間人口移動パターンの特性—Uターン、Jターン、Iターンの属性別分析—

還流移動 (Reverse Migration) の既存の測定方法をレビューし、既存の多くの分析に欠落していた、個人の属性別移動歴データを用い、なおかつ、非移動者を含めた包括的なデータも含めることによって移動の発生確率を求める方法を提案した。また、従来、Uターン、Jターンの用語で説明されていた還流移動に、新たに人口分布パターンへの影響という視点から直接移動を示す「Iターン」概念に着目し、これを定量的に分析した (AB11)。

## 2. 大都市圏の居住構造に関する研究

(1) ニュータウンの人口問題に関する研究

東京大都市圏において、大規模住宅地開発によって建設された住宅の占める比率の高い4市町村 (埼玉県上福岡市、千葉県浦安市、白井町、東京都多摩市) を取り上げて、1960年代から現在までの男女年齢別人口構成、コーホート変化率、純移動率、将来の男女年齢別人口構成を算出し、大都市圏内の他市町村とも比較しつつ、これらのニュータウンを擁する市町村の人口問題を検討した (H2-2, AB12)。

(2) 都心居住問題に関する研究

近年、大きな行政上の問題ともなっている都心居住問題を、人口構造変化、特に家族・世帯構造の変化から分析し、都心の人口減少が若年層を中心とする世帯形成行動の不可逆的变化によって惹起されたことを明らかにするとともに、住宅供給による人口回復策には限界があること、急速な高齢化に正面から対処する必要があることを指摘した (AA10)。

## 世帯構造研究室

### 1. 世帯数の将来推計に関する研究

(1) 都道府県別世帯数の将来推計に関する研究

都道府県別世帯数の2010年までの将来推計を、世帯主年齢別・家族類型別に行った。過去に都道府県別の世帯数推計は行われてはいるが、世帯主年齢別・家族類型別に行ったのは初めてである。推計結果として、①一般世帯は2000年までは全都道府県で増加、2010年にかけては6都道県で減少、②高齢世帯は2010年まで全都道府県で増加、最大の増加は埼玉県の3.6倍、③平均世帯人員の地域差は縮小、東京都の最小は変わらず、④「夫婦のみの世帯」「単独世帯」は大都市圏およびその周辺県で増加が大きい、⑤高齢世帯の「夫婦のみの世帯」「単独世帯」は大都市圏、東北日本で増加が大きい、といった点が明らかにされた (H2-3, AB27, J50-3-5, R283)。

(2) 世帯構造変化による住宅需要変化に関する研究

近年、世帯構造が大きく変化しているが、これが将来どのように持続し、社会にどのような影響を与えるのかが多方面から関心をもたれている。本研究は、このうち住宅需要変化への影響に着目したものであり、世帯構造変化の中から、住宅市場で関心を持たれている若年夫婦のみ世帯の変化を取り上げ、その動向を見通す方法に重点を置いて考察を加えたものである (AA12, AB

18)。

## 2. 世帯構造とその変動に関する研究

### (1) 世帯統計論および世帯調査論

世帯構造とその変動の分析に際して、個人単位の世帯指標を用いることの有意性を論じるとともに、核家族化について、世帯単位の指標では停止しているように見えるが、個人単位で分析すると着実に進行していることを実証的に分析した。また、世帯変動を把握する方法について検討し、世帯内の各人の世帯主の経歴の組み合わせを類型化する方法(世帯主法)によって世帯の再構成がどのように生じたかを把握することができることを明らかにし、世帯変動の実態分析の進展につながることを明らかにした(H8, J50-3-4)。

### (2) 最近の単身生活者の人口学的分析

国勢調査を用いて、単身生活者の増加を年齢構造の変化と単身生活者割合の変化の両要因から分析した。1970年代の増加は、そのほとんどが単身生活者割合の変化によるものであったが、1980年代になると両要因が拮抗するようになった。これを男女別にみると、男は70年代、80年代を通じて割合の変化の寄与が大きかったが、女は70年代は割合の変化が、80年代は年齢構造の変化がそれぞれ大きな要因となっていた(H17)。

### (3) 日本人の年齢段階と直系尊属数

1981年出生以降のコウホートについて、過去の様々なデータなどから親子間の世代間隔を設定した上で、コウホート生命表を用いて、両親、母方祖父母、父方祖父母、母方曾祖父母、父方曾祖父母などの生存確率を各コウホートの年齢段階ごとにマクロシミュレーションにより計算した(H12, AB10, AB16)。

## 3. 高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究

高齢者の福祉需要に直接関係する、高齢者個人を単位とした高齢者の世帯状態の将来推計を行った。世帯状態は高齢者の性・年齢・配偶関係別所属世帯別高齢者数として表される。この推計は、①性・年齢・配偶関係別高齢者数の推計、②性・年齢・配偶関係別高齢者数の所属世帯割合の推計に帰する。後者は時系列の直線延長によった。

高齢者の世帯状態と密接な関係を有する高齢者の配偶関係については、人口問題研究所の将来人口推計(1992年9月)の結果を用い、コーホート変化率比法を用いて将来推計を行った。すなわち、コーホート変化率比(配偶関係別・年齢別人口のコーホート変化率の総数[配偶関係合計]のコーホート変化率との比)が、1975-80、1980-85、1985-90の各期間において全般的にみて安定的であることから、これを外挿し、将来の生存率に乗じて配偶関係別人口を得る。

将来における有配偶率の上昇、死別率の低下及び子との同居率の低下と夫婦世帯の所属割合の上昇は、高齢者の生活実態を大きく変えるものと考えられる。有配偶であることは高齢者の要介護状態の発生自体を低めるとともに、在宅介護の可能性を大きくするので、高齢者の保健福祉を考えるにあたってはこれらの変化を重視する必要がある。

また、高齢者の住宅状況について、住宅所有関係に重点をおいて現状を分析するとともに、将来見通しの方法について検討を加えた(H6, H23, J50-2-2, AB25)。

## 4. 高齢者の居住実態に関する研究

中国における高齢者の住宅事情、居住形態の状況を明らかにし、その関係を把握することで、住宅政策が高齢者の居住環境形成に及ぼす影響について考察した(AA8, AA13, AB15)。

### (3) 人口動向研究部

人口動向研究部は、出生動向研究室、家庭動向研究室、死亡動向研究室の3室で構成されている。出生動向研究室においては、最近の出生力低下の問題を中心に研究を行ってきたが、とくに、こ

の問題を結婚動向の変化に焦点をあてて理論的・実証的な研究を展開してきた。また、家庭動向研究室においては、平成5年に実施した出生、子育てに関する機能と扶養・介護機能に関する全国調査に基づく研究を行った。さらに死亡動向研究室においては、死亡動向に関する各種死亡率の動向に関する研究ならびに死因構造に関する研究を行った。

## 出生動向研究室

### 1. 出生力の動向とその要因に関する調査研究

平成4年に実施した第10回出生動向基本調査（夫婦調査）に基づいて、日本女性のライフコースの視点から結婚・出産・就業行動について分析し、日本女性のライフコースが実態・意識ともに結婚・出産を前提に子育てと就業行動との組み合わせを選択することによって決定されており、ライフステージと就業行動との関連が最近の結婚コウホートほど強まっていることを明らかにした（AB20）。また、女子労働力の参加パターンと出生力水準の関連に関し、現在、女子労働力は中途退職のM字型、家事・育児の運営は性別役割分業型で、出生力は低水準であるが、今後、日本が女性の就業を含む社会参加と出生力水準回復を実現するには、男女共同参画型の社会へと変化することが必要であることを実証的に明らかにした（J50-3-2, AB3）。

### 2. 結婚・出生力の人口学的・社会経済的要因に関する研究

- (1) 区市単位の出生率や居住環境などの地域的特性の構造を検討し、東京圏においては女性の就業によって住宅水準が維持され、1985年頃までは住宅水準を通じた女性の就業の効果によって出生率が維持されるという構造があったが、1980年代後半の住宅事情の深刻化によって、女性の就業が住宅水準の保持効果を生んでいるものの、出生率の維持の効果をもたなくなった点を明らかにした（AA9）。
- (2) 大都市地域における35-39歳女子の低出生率は、既婚率、既婚出生率がともに全国でもっとも低いこと、とくに就業者において低いことを明らかにし、出生率、既婚率、既婚出生率の低さは大都市特有の条件、たとえば、就業と結婚、出産・育児の両立の困難性の大きさ、教育、住宅の条件の厳しさなどによることが明らかになった（AB5, J50-4-1, R284）。
- (3) 東京周辺（関東地方）の市町村の出生動向について、1970～1990年の国勢調査年次の合計特殊出生率・年齢別出生率およびそれらの1975～1990年にかけての変化率を観察した（J50-2-4）。
- (4) 1951～1968年と1974～1992年の人口動態統計資料を用いて、多胎の種類別出生率の年次推移を調べた。その結果、1951年から1968年までは多胎の種類別出生率は横ばいであったが、1975年以降、三つ子以上の多胎出生率は上昇、ふたごの出産率は1968年以降上昇している。これらの上昇は排卵誘発剤によるものであるが、1985年以降のこれらの出生率の上昇は、体外受精が加味されたからである。なお、今回初めて六つ子の発生率も明らかになった（AA14, AB1）。

### 3. 結婚の動向とその変化要因に関する研究

- (1) 平成4年7月に実施した実施した出生動向基本調査（独身者調査）に基づいて、結婚の意志（意欲）、異性との交際、独身の理由、独身者の結婚像、結婚の条件、独身者の希望子ども数等について、未婚男女の意識とその変化要因について明らかにした（J50-1-2）。また、とくに希望結婚形態と結婚年齢、結婚相手に対する条件項目、結婚後の親との同別居、女性のライフコースなどに対する意識を検討し、晩婚化・未婚化は進んだが、若者の結婚志向は衰えていないこと等を明らかにした（J50-3-2）。
- (2) 未婚者の結婚意識を、とくに結婚の需給構造という分析枠組みから分析した。その結果、近年の未婚者の間では当面の結婚に対する需要（意欲）には明瞭な後退が見られるが、生涯を通しての需要はあまり変わらず、これまでより理想的な結婚を求める姿勢を見せている等が明らかと

なった (J50-2-1)。

- (3) 人口動態統計、国勢調査等により、わが国における結婚の動向を示すとともに諸外国の統計との比較によりわが国における結婚の特質を明らかにした。また、第10回出生動向基本調査のデータに基づき、結婚のタイミングの規定要因の比例ハザード分析を行った結果を示した (AB9)。
- (4) 東京都内の保育園児、幼稚園児をもつ母親を対象とした調査 (1993年9月) により、住宅条件と母親の結婚年齢との関係を分析した。調査時点で結婚年齢が高いほど民間借家が少なく、持ち家が多いこと等を明らかにし、住宅事情の改善は結婚年齢の上昇を緩和し出生率を保持する効果をもつことが示唆された (AA11)。
- (5) 1970年代半ば以降における未婚率急上昇、晩婚化の社会的要因を decomposition 法によって明らかにしようとした (AA3)。
- (6) わが国の男子、ならびに女子人口について、1975年、1980年、1985年および1990年の結婚の多相生命表を作成し、1970年代以降のライフサイクル変数と配偶関係状態別の人口構造を明らかにした (H5-2, J50-2-5)。
- (7) 近世以降の結婚パターンの地域動向を、江戸期については宗門改帳の結果から、1920年以降については国勢調査の未婚率の結果からまとめて、歴史的な結婚パターンの地域動向を観察した。また、特に最近年については、未婚率の動向からして結婚パターンの変化が今後も進行し得ることを指摘した (AB26)。

## 家庭動向研究室

### 1. 家庭・家族の動向とその要因に関する調査研究

平成5 (1993) 年に実施した「第1回全国家庭動向調査」にもとづいて、家庭における妻の両親との関係、つきあい関係、家族に関する妻の意識、夫の家事・育児の実態、ならびに育児・介護の支援方法について、その現状を明らかにした (H19, F9)。同調査に基づく有配偶女子の家族意識に関する分析から、とくに家族における伝統的性別役割分業意識が強くあらわれていることが確認されると同時に、子ども中心主義の家族生活意識が強くみられた (AB30)。子育てにかかわる育児援助の実態に関する調査項目の分析から、親世代との居住関係により、農村の地域に比べ都市の地域では、親の直接的援助を継続的に受けにくい実態がみられ、出産・育児の支援にかかわる問題の地域性が確認された (AB31)。また、近隣、友人などの社会関係による育児ネットワークについては、その世代の特徴と地域の特徴が明らかにされた (AB29)。

### 2. 家族規範と結婚・出生行動に関する研究

沖縄県における高出生力水準について、とくに沖縄県の家族形成規範との関係を、昭和54 (1979) 年に実施した調査データをもとに分析し、おもに性別選好の実証分析によって、沖縄県固有の家族形成規範が出生行動に強く作用していることを確認した (J50-2-3)。

## 死亡動向研究室

### 1. 死亡の動向に関する研究

わが国の1951~1992年の人口動態統計を用いて周産期死亡率、妊娠28週以降の死産比と早期新生児死亡率の地域格差を調べた。これらの値は東高西低を示すが統計的有意差が得られたのは早期新生児死亡率のみであった (J50-4-4)。

死亡発生の周期に関して、昭和50~62 (1975~87) 年の人口動態統計死亡票の1/2サンプルを用い、スペクトル解析を行い、全死因ならびに特定死因の死亡発生にかかわる周期性の存在を検証

した (H7, J50-3-3)。

## 2. 死因別死亡率の研究

(1) わが国の人口動態統計(1950～1992)を用い、パーキンソン病の死亡率分析を行った。パーキンソン病の年齢調整死亡率は男女ともに1950年から1992年の間に2倍前後上昇し、65歳未満の死亡率は減少、70歳以上の死亡率は著しく上昇している。死亡率上昇はパーキンソン病の確認率の改善、発生率の上昇、高齢者割合の上昇による。未婚者の年齢調整死亡率は男女ともに一番高く、一番低い値は男子では有配偶、女子では離別で得られた。本症の平均死亡年齢は男女とも同程度であった (AA2, AB22)。

また、日本全国における1977～1985年の人口動態統計を用いて、パーキンソン病の年齢調整死亡率の地域格差を調べた。その結果、一番高い値(鳥取県)と一番低い値(福島県)では2.6倍もの格差が得られた。この値は市部の方が郡部より高く、西日本の方が東日本より高い値が得られた。パーキンソン病の年齢調整死亡率の地域格差は地域医療水準だけでは説明されなかった (AA16)。

(2) 1969～92年に日本全国で小頭症で死亡した者と、1969～85年に死産した者の人口動態統計資料を用いて小頭症の発生率と死亡率の統計的分析を行い、以下の結果が得られた。①発生率は父年齢とともに上昇するが、母年齢の場合には40歳以上で特に高い値が得られた。②小頭症の死亡率は年齢とともに減少している。③平均死亡年齢は男女とも3歳から13歳へと上昇した (AA7)。

### (4) 人口情報部

人口情報部は、人口統計の解析的研究、各種の人口学的主要指標の算定および人口統計データベースの作成等(人口解析センター)、ならびに人口研究の動向に関する文献的研究、所の発行する資料の編集ならびに人口問題に関する情報の収集・管理および提供(文献センター)を行っている。平成5年度における主要実績は以下の通りである。

#### 人口解析センター

##### 1. 人口統計の評価、補整に関する研究

当センターではわが国内外の人口現象、人口問題の変化・発展に応じて必要とされる人口統計を絶えず評価し、統計の有効かつ適正な利用法を研究開発している。

わが国における法律婚と事実婚について、婚姻届け出の状況を分析し、結婚および離婚の事実の発生から届け出までの経過期間は戦後短縮され、とくに結婚の場合にはその改善は著しいこと等を明らかにした。そして、実際の結婚状況の分析に法律婚による指標を用いても支障のないことを確認した (H3-2, AB7, J50-4-3)。

##### 2. 人口学的指標の研究および算定・公表

当センターではわが国内外の人口現象の動きを把握するため、人口問題の変化・発展に応じて必要とされる指標を研究開発し、算定・公表している。本年度は以下のような人口学的指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行った。

###### (1) 人口動態率に関する指標

全国人口についての1993年女子人口の再生産率、安定人口動態率および年齢構造等の人口学的諸指標の算定を行った (J50-3-9)。また、都道府県については、1992年の年齢標準化出生率、同死亡率ならびに同増加率を算定し、公表した (J50-1-8)

###### (2) 出生に関する指標

1992年の都道府県別年齢別出生率、合計特殊出生率を算定し、公表した (J50-1-9)。また、関

東周辺の地域別の年齢別出生率、合計特殊出生率を算定し、その時系列分析を行った（J50-2-4）。さらに、外国人を含め、男子および女子の合計出生率、既婚合計出生率などを算出した（J50-1-4）。

(3) 婚姻・離婚に関する指標

未婚人口に対する婚姻率、有配偶者に対する離婚率、離死別者に対する再婚率等を算定し、公表した（R280）。また、年齢別初婚率、離婚率に基づく合計初婚率、合計離婚率を算定した（J50-1-5）。

(4) 諸外国の人口指標

国際連合の資料をもとに主要国人口の年齢構造に関する主要指標をまとめた（J50-4-7）。また、国際連合、欧州理事会ならびにアメリカ合衆国のデータをもとに、合計特殊出生率、純再生産率、を計測し、最新の主要国における出生動向をまとめた（J50-4-8）。

3. 数理人口学の応用に関する研究

わが国における HIV/AIDS 流行の動向を検討、指数関数的増加の傾向を見出し、この観察に基づいて、back calculation の考え方をを用いて、感染者数推計を行った。また安定人口モデルによって感染者再生産プロセスを記述することによって、基本再生産比をコントロールすることによって流行抑止が可能となることを示した（J50-4-2）。

4. 人口統計資料集の企画・編集

当センターは内外の最新の人口統計資料を加工、編集し、人口統計資料集を刊行しているが、今年度は出生統計を特集テーマ（人口動向研究部出生動向研究室担当）として刊行した。また、次回の特集テーマは世帯で、人口構造研究部世帯構造室で作成中である（R280）。

## 文献センター

当センターでは所の研究成果の編集・刊行・配布、人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行うと共に、人口研究の動向に関する文献的研究および文献情報の処理方法に関する研究を行っている。今年度は次のような研究とサービス業務を行った。

1. 所の研究成果の編集・刊行・刊行資料の管理および配布

(1) 研究成果の編集

編集委員会の協力のもとに『人口問題研究』他17点の資料を刊行した（別項参照）。

(2) 刊行物の配布は、官公庁、大学、民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており、約660機関に定期的に発送している。今年度は5回の定期発送を行った。そのほか、国会、関係省庁、地方自治体、大学等からの要請および研究所来訪者にも、必要に応じて資料の発送および配布をおこなった（別項参照）。

2. 図書・資料の収集・整理及び管理

(1) 図書資料の収集および管理

交換・寄贈・購入等を通じ収集した文献から、人口に関わる文献を選択し、受入・管理している。平成6年度に受け入れた資料は単行図書資料1,549冊（うち、和書1,039冊、洋書510冊）、逐次刊行物820種（うち、和雑誌660種、洋雑誌160種）である。

(2) マイクロフィルム化

国内については、『人口問題研究』（1983年以降）、『都市問題』（ほぼ全所蔵分）、『経済分析』（経済企画庁）、『建設月報』（建設省）、『資源』（科学技術庁）、『人と国土』（国土計画協会）、『季刊社会保障研究』（社会保障研究所）、『ESP』（経済企画庁）、『建設統計月報』（建設省）、『資源テ

クノロジー』(科学技術庁),『統計情報』(行政管理庁),『統計情報』(全国統計協会連合会),『労働統計調査月報』(労働省)について,また外国関係については,『IIASA』のワーキングペーパー,『ミシガン大学』のワーキングペーパー,『ウィスコンシン大学』のワーキングペーパーのマイクロ化をおこなった。

### (3) 製本・修理

製本については,『厚生 の 指標』,『人口問題研究』,『統計』,『Demography』,『Journal of Population Economics』,『Population Research and Policy Review』,『Population Bulletin』,『Population Studies』,『Population Trends』,『Theoretical Population Biology』,『Zeitschrift fur bevölkerungs-wissenschaft』,『Problems in Stable Population Theory』,『Theorie Analytique des Associations Biologiques IV, XII』合計13タイトル,24冊。

修理については,『世界人口年鑑1978年版』他27冊

### 3. 外部データベース情報の収集および導入

外部データベースとして学術情報センターの学術情報雑誌総合目録「NACSIS-IR」,総務庁統計局「SISMAC」,国立婦人教育会館の婦人教育情報センターデータベースの3種類がオンラインで接続されている。また,商業データベースのうち人口分野の文献データベース“Popline”をCD-ROMの形態で導入した。

### 4. 収集した資料に関する情報の整理及び提供

(1) 人口文献データ・ベース(POREC)の整備と拡充のため,この1年間およびそれ以前に受け入れた文献の中から人口に関する図書・資料と論文についての書誌情報を作成し,入力した。今年度あらたに追加されたデータはUSA関係313件,マイクロ化した論文2,641件である。

また,岡崎陽一元所長の所蔵資料の寄贈を受け整理作業を進めている。

(2) 収集した文献に関する情報提供は,所内向けとして『新着図書資料紹介』, T:図書・資料, R:論文,の2シリーズを発行した。

### 5. 人口情報に関する資料照会および相談

人口情報に関する外部からの資料照会(来訪,文書,電話)は,今年度は約3,600件あり,これらに対し,回答および指導・相談にあたった。また,内部では文献データベースをもとに各種の文献検索サービスを行っている。

### 6. 人口研究の動向に関する文献的研究

研究所では必要に応じ,人口研究の主要な文献をレビューするとともに,人口研究各分野の展望を行っている。1993年の人口研究の動向を地理学を中心に観察し,近年,高齢化,ジェンダーに関連する研究が増加していることを明らかにした(AA-書3)。



## 2. 実地調査

### (1) 1993（平成5）年度実地調査の結果概要

平成3～7年（1991～1995）度家庭機能に関する研究および平成5（1993）年度実地調査  
第1回全国家庭動向調査

#### 1. 研究目的

近年の急速に進む人口の高齢化や出生率の低下など人口動態の変化、また、核家族化、単独世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加等によりわが国の家庭は、その姿とともに機能も変化してきている。この家庭機能の変化は、出生や児童の健全育成、老親扶養や介護に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全体に与える影響も大きい。本格的な高齢化社会を迎えるわが国にとって、子育て、老親扶養などの家庭機能の変化要因や動向を正確に把握することが重要となっている。

このため厚生省人口問題研究所は平成5年7月、家庭の出産育児・老親扶養環境の現状、家族関係の実態などを把握するための全国家庭動向調査を実施した。

#### 2. 研究方法

本調査は、全国のすべての世帯の有配偶女子（以下、妻とする）を調査対象とし、妻がいない世帯は世帯主を対象とした標本調査で、以下の要領で実施された。

##### (1) 調査の時期

平成5（1993）年7月1日現在の事実について調査された。

##### (2) 標本の抽出

本調査は以下の手続きによって調査地区を選定した。すなわち、厚生省大臣官房統計情報部が実施した平成5（1993）年の「国民生活基礎調査」の調査区である1,048ヶ所の調査地区（この調査地区は、平成2（1990）年国勢調査のために設定された約80万調査地区の中から系統抽出法によって抽出されたものである）のなかから、さらにもう一度系統抽出法によって238の国勢調査地区を抽出した。

##### (3) 調査方法

調査方法は、配票自計、密封回収方式である。

##### (4) 調査の手順

調査対象の調査区が設定された後、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て調査員の選任、指導、説明などの調査準備を行った。平成5年7月1日の調査実施日に先だって調査員は受け持ち調査区内の全世帯を訪問し世帯名簿を作成し、調査対象者に「調査票」、「調査のお願い」、「調査票回収用封筒」を配布して調査票記入を依頼した。

調査員は、調査日に調査対象者を再訪問し、回収用封筒に密封された調査票を回収した。回収された調査票は直ちに厚生省人口問題研究所に送付され、整理・点検された後コンピュータによる集計が行われた。

##### (5) 調査票の回収状況

調査客体数は11,480世帯、回収された調査票は10,691票で回収率は93.1%であった。ただし、回収票のうち記入状況の極端に悪い調査票（1,439票）を除いた有効票数は9,252票であり、有効回収率は80.6%であった。

#### 3. 現在までの研究結果概要

平成6（1994）年度は、妻が回答した調査票（6,083票）についてのみ集計、分析の対象とした。それは、一般に家庭、家族に対する意識や行動は、有配偶者と未婚者、離死別者では著しく異なっ

ていると考えられ、分析に際して有配偶者と未婚者、離死別者を別に扱うことが妥当であるとの理由である。

今回調査にもとづいて、家庭における妻の両親との関係、つきあい関係、夫の家事・育児の実態、育児・介護の支援方法ならびに家族に関する妻の意識について、その現状を明らかにした。

子育てにかかわる育児援助の実態に関する調査項目の分析から、親世代との居住関係では、農村的地域に比べ都市的地域では、親の直接的援助を継続的に受けにくい実態がみられ、出産・育児の支援にかかわる問題の地域性が確認された。また、近隣、友人などの社会関係による育児ネットワークについては、その世代の特徴と地域の特徴が明らかにされた。

また、同調査に基づく有配偶女子の家族意識に関する分析から、とくに家族における伝統的性別役割分業意識が強くあらわれていることが確認されると同時に、子ども中心主義の家族生活意識が強くみられた。

#### 4. 今後の研究課題

本調査の研究課題に基づく研究は、平成5（1993）年度の調査実施に続いて、平成6（1994）年度は、妻を対象に集計、分析を行い、その結果概要に関する報告書作成にあてられた。したがって、平成7（1995）年度は、妻以外が回答した調査票を含めたより詳細な研究を行うことを予定している。  
（担当：高橋重郷，西岡八郎，池ノ上正子，才津芳昭，堀内真弓（RR））

### (2) 1994（平成6）年度実地調査の実施概要

#### 1994年人口問題基本調査 第3回世帯動態調査

##### 1. 調査の目的および意義

人口の高齢化が進行するとともに老人を含む世帯が急速に増加するなど、国民の生活単位である世帯は急速に変化しており、厚生行政を進める上で世帯の実態を正確に把握することは重要な課題となっている。

この調査は、人口問題研究所の行う人口問題基本調査の一環として、過去2回の世帯動態に関する調査に引き続いて、世帯変動の実態と要因を明らかにするために行うものである。各世帯がどのように形成され、変化したかという世帯動態に関する調査結果は、福祉施策の基礎資料として役立つとともに、国民が将来どのような世帯で暮らすかを推計することに役立つものである。

##### 2. 調査の対象および客体

全国の世帯主および20歳以上の個人を対象とし、平成6年国民生活基礎調査（厚生統計親標本設定）で設定された調査地区内より無作為に抽出した200調査区内のすべての世帯（約10,000世帯）の世帯主および20歳以上の個人を調査の客体とする。

##### 3. 調査の期日

平成6（1994）年10月15日

##### 4. 調査の事項

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主経歴
- 3) 世帯の変化
- 4) 親の基本属性と居住関係
- 5) 子の基本属性と居住関係

##### 5. 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主および18歳以上の個人の自計方式による。

## 6. 調査実施状況

調査票は9,600世帯に配布され、世帯票は9,028 (94.0%) 回収、個人票は22,553配布、21,350 (94.7%) 回収された。ただし、この回収票の中には無効票が含まれるはずである。現在、回収された調査票の入力が終了し、調査データの機械処理による点検、合成変数の作成を行っている。

## 7. 集計および結果の公表

現在、集計の準備作業を行っており、結果は平成7 (1995) 年10月頃公表の予定である。

(担当：廣嶋清志，大江守之，山本千鶴子，鈴木 透，三田房美，小島克久，佐々井 司，坂井博通 (所外協力者)，大友由紀子 (所外協力者))

### (3) 1995年 (平成7) 年度実地調査の予定

#### 1995年人口問題基本調査 第2回人口問題に関する意識調査

##### 1. 調査の目的

近年のわが国人口における急速な少産化・高齢化の進展は、来世紀には総人口の減少をもたらす、同時に日本の社会を大きく変動させていく要因となると考えられている。また世界人口の急速な増大がもたらす地球規模の人口問題に対してもわが国の積極的な貢献が期待されてきている。

以上のような観点から、この調査は前回に引き続き、国民の人口問題に関する意識を明らかにするとともに、日本の人口再生産に関する基本的な統計を得るために行うものである。これらの結果は人口の将来動向を把握し、適切な行政施策を導くための基礎資料として役立つものである。

##### 2. 調査の対象

平成7年度国民生活基礎調査の調査区から300調査区を無作為抽出し、その地区内の世帯に属す20～69歳の世帯員を対象とする。

##### 3. 調査の時期

平成7年6月15日

##### 4. 調査の事項

- 1) 人口規模に関する意識
- 2) 出生に関する意識
- 3) 国際的人口問題に関する意識
- 4) 高齢化に関する意識
- 5) 人口分布に関する意識

##### 5. 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て実施する。

調査票の配布・回収は調査員が行うが、密封回収とする。調査票の記入は対象者の自計方式による。

##### 6. 集計及び結果の公表

集計は厚生省人口問題研究所が行い、結果は平成8 (1996) 年3月頃公表の予定である。

(担当：金子武治，稲葉 寿，白石紀子，中川聡史)

### 3. 特 別 研 究

#### (1) 平成4～6 (1992～1994) 年度特別研究の概要

##### 長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究

#### 1. 研究の目的

本研究は、高齢者福祉の基礎となる高齢者の居住状態の現状と将来動向を正確に把握することを目的とするもので、高齢者の居住状態を①世帯状態、②親や子との同・別居関係、③住宅状況の3側面からとらえることにし、それぞれの現状を既存統計によって高齢者の性・年齢・配偶関係別に推定し、さらにそれぞれが将来どのように変化していくか予測することのできるモデルを開発し、将来の高齢者の居住状態の推計を行うものである。

#### 2. 研究の成果

本研究は3年度にわたるもので、第1年度および第2年度は子との同・別居関係を含む高齢者の世帯状態の現状推計と将来予測モデルを開発し、1990～2010年の将来推計を行った。第3年度は高齢者の居住状態について既存統計によってどの程度明らかにできるか検討し、その将来予測モデルのための基礎研究を行った。

とくに中心となる高齢者の世帯状態の将来推計の研究成果は以下の通り。

〔方法〕世帯状態は高齢者の性・年齢・配偶関係別所属世帯別高齢者数として表される。この推計は、(1)性・年齢・配偶関係別高齢者数の推計と(2)性・年齢・配偶関係別高齢者の所属世帯割合の推計に帰する。後者は時系列の直線延長による。

高齢者の世帯状態と密接な関連を有する高齢者の配偶関係については、人口問題研究所の将来人口推計(1992年9月)の結果を用い、コーホート変化率比法を用いて将来推計を行った。すなわち、コーホート変化率比(配偶関係別年齢別人口のコーホート変化率の総数〔配偶関係合計〕のコーホート変化率との比)が1975-80, 1980-85, 1985-90の各期間において全般的にみて安定的であることから、これを一定(有配偶以外)あるいは直線的に上昇(有配偶)と仮定し、将来の生存率に乗じて配偶関係別人口変化率を得る。1990年の配偶関係別人口にこれを順次乗じることにより各年次の配偶関係別人口を得る。

〔結果〕(1)1990年から2010年にかけて、65歳以上人口は配偶関係別にみて、男では未婚が5.94倍、離別が3.82倍、有配偶が1.98倍に増加し、死別が1.45倍にとどまる。女では、やはり未婚が3.16倍、離別が2.62倍、有配偶が2.53倍と大きい。死別は1.11倍とその増加倍率がとくに低い。

年齢別高齢人口を配偶関係別にみると、有配偶は男女とも高齢ほど増加倍率が高い(男1.64～3.49, 女1.80～9.89)が、未婚、離婚は男では年齢が若いほど増加倍率が高く(未婚6.43～4.15, 離別3.95～3.19)、女では高齢ほど大きくなる(未婚1.72～10.52, 離別1.99～6.78)。死別は、男では年齢別にみて大きな差がない(1.36～1.58)が、女では若いところでは減少率が大きく高齢ほど増加倍率が高い(0.65～2.47)。

(2)配偶関係別割合は、65歳以上総数でみると、1990年から2010年にかけて男では大きな変化は生じておらず、未婚が2.2%、離別が1.4%、有配偶が0.1%上昇し(83.8%)、死別が3.7%低下する(10.1%)にとどまる。女では、有配偶と死別が逆転し大きな変化が生じており、有配偶が17.1%も上昇して、57.5%に達する一方、死別が20.3%低下して34.0%になる。

しかし、年齢別にみると、男でも大きな変化がみられ、有配偶率は74歳以下で低下し、75歳以上で上昇するという対照的な動きを示し(-4.8～17.5%)、死別は高年齢ほどその低下が著しい(-1.4～-18.1%)。女では、ほぼ高年齢ほど変化が大きく(80-84歳で最大)、有配偶、未婚は上昇(有配偶15.1～27.6%、未婚0.7～3.4%)、死別は低下(-17.5～-33.0%)する。

(3)所属世帯別65歳以上高齢人口は、1990年から2010年にかけて、男では子と同居の世帯の人口(4,260千人)より夫婦のみ世帯に所属する人口(5,905千人)の方が多くなり、1990年とは逆の関係となる。女は2010年でも「子と同居」(6,812千人)が「夫婦のみ」(5,115千人)よりまだ多く、1990年と同様の関係が保持されている。

単独世帯の高齢人口は、男女計では2010年に3,519千人2.17倍に増加するが、男は1,002千人3.25倍、女は2,516千人1.92倍で、男における増加倍率は女より大きい。これに対して、夫婦のみ世帯に属する高齢者は男では5,905千人2.73倍に、女では5,115千人3.44倍に増加する。したがって、男では単独世帯所属人口が、女では夫婦のみ世帯所属人口がもっとも増大するのである。

施設世帯等に所属する高齢者は、男では1990年の190千人から2010年の467千人に277千人が増大し、女では435千人から1,014千人に579千人が増大するが、男女ともその増加要因の94～5%は高齢人口の高齢化と増加によるものである。

年齢別にみると、男では単独世帯の人口が年齢が若いほど増加倍率が高い(3.59～2.95)が、夫婦のみ、子と同居では高年齢ほど増加倍率が高い(夫婦のみ2.39～3.76、子と同居1.32～2.09)。女では単独(1.42～4.47)、夫婦のみ(2.85～9.76)、子と同居(0.86～2.38)のどれも高齢であるほど増加倍率が高い。

(4)所属世帯別高齢人口割合をみると、「子と同居の世帯」に所属する高齢人口の割合、すなわち「子との同居率」は、1990年から2010年にかけて、58.3%から39.9%まで大きく18.4%低下する。これは、1970年から1990年までの20年間の低下とほぼ同じである。これに対して、単独世帯に所属する割合は10.8%から12.7%へ1.8%、施設等の世帯は4.2%から5.3%へ1.2%それぞれ若干上昇するが、夫婦のみ世帯は24.5%から39.7%へ15.2%もの大きな伸びを示す。

### 3. 考察及び今後の研究課題

第1年度および第2年度の成果として得られた性・年齢・配偶関係別の世帯状態別高齢者数の将来推計結果によると、今後とも高齢者の死亡率が低下し有配偶率が高くなるとともに、子からの独立傾向も強くなり、高齢者の生活実態を大きく変えるものと考えられる。有配偶であることは高齢者の要介護状態の発生自体を低めるとともに、在宅介護の可能性を大きくするので、高齢者の保健福祉を考えるにあたってはこれらの変化を重視する必要がある。また、高齢者が最後期(85歳以上)にいたったときに、世帯状態の大きな変化を経験するという結果になる。したがって、このような変化に対応するための各種の援助が必要と考えられる。今後、最後期高齢者の居住状況については実態にもとづく研究をさらに進める必要がある。

(担当：廣嶋清志，大江守之，山本千鶴子，三田房美，小島克久，坂井博通(所外協力者))

## (2) 平成6～9(1994～1997)年度将来推計準備・実施総合研究プロジェクトの概要

### 特別研究「日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究」

出生、死亡、移動、世帯の各4サブプロジェクトによって、1995年国勢調査結果にもとづく将来推計を行うための準備研究を行った。なお、出生サブプロジェクトの内容は調査研究「出生動向基本調査に基づく結婚・出生モデルの開発に関する研究」として行われた。

移動サブプロジェクトでは以下のような研究会を行った。

第1回：1995年2月7日 講師：河邊 宏(専修大学教授)、「人口移動研究の回顧と展望」

第2回：1995年3月16日 講師：井上 孝(東洋大学講師)、「Chain migrationについて」

(総括担当：廣嶋清志，出生担当：高橋重郷，中野英子，渡邊吉利，金子隆一，池ノ上正子，才津芳昭，今井博之，死亡担当：金子武治，今泉洋子，石川 晃，大場 保，坂東里江子，移動担当：大江守之，若林敬子，稲葉 寿，中川聡史，佐々井 司，世帯担当：廣嶋清志，山本千鶴子，鈴木 透，三田房美，小島克久)

## 4. 調 査 研 究

平成6（1994）年度調査研究の概要

「出生動向基本調査に基づく結婚・出生モデルの開発に関する研究」

### 1. 研究の目的

この研究は、結婚と出生変動のメカニズムを人口学的、社会経済学的要因モデルとして構築し、実際に人口推計における出生率予測に応用することを目的とするものである。とくにこの研究では、出生動向基本調査で蓄積されたさまざまな人口学的、社会経済学的情報をもとに社会経済的属性別の初婚確率モデルや累積出生モデルを開発する。

また、本研究プロジェクトは平成6～9年度の特別研究「日本人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究」の一部として位置づけられ実施されたもので、本年度においては、基礎段階の研究を実施した。

### 2. 研究の内容

今年度は、基礎的な理論研究、出生動向基本調査の実証分析、モデル構築に向けたデータベースの作成、実際のモデル化等を行った。本格的なモデル開発は平成7年度に実施されるが、本年度行った主要な研究は、次の通りである。

- (1) 第2次出産力調査、第6～9次出産力調査、第10回出生動向基本調査の夫婦票と独身票についてモデル化のための基本データベースの作成
- (2) 出生動向基本調査データにもとづく、初婚過程モデルの研究
- (3) 出生動向基本調査データにもとづく、女性の就業行動と結婚・出産行動に関する実証的研究
- (4) 近年の結婚数の増加と出生数の減少との関係を明らかにするための、人口動態統計に基づく婚姻出生過程を結婚経過年数別モデル化の予備的研究
- (5) ベッカーを始めとする結婚の経済学理論のわが国への適用の可能性について文献研究
- (6) 配偶関係別人口の状態間変化のモデルである結婚の多相生命表の応用研究

### 3. 今後の研究課題

この研究プロジェクトで実施中のいずれの研究課題も、本年度においては第1段階の研究であり、本年度に得られた知見をもとに平成7年度において出生率予測モデルの精緻化を図り、その研究成果を報告する予定である。

（担当：高橋重郷，中野英子，渡邊吉利，金子隆一，池ノ上正子，才津芳昭，今井博之）

## 5. 日本の世帯数の将来推計

本年度は昨年度の全国世帯推計にひきつづき、都道府県別の家族類型別一般世帯数の将来推計を行った。

### 1. 推計の枠組み

#### (1) 推計期間

1990年（平成2年）から5年ごとに2010年（平成22年）までの20年間。

#### (2) 推計方法と結果の種類

推計方法は、家族類型別世帯主率法を採用した。『日本の世帯数の将来推計（1993年10月推計）』によって得られた全国将来世帯主率と1990年までの都道府県別世帯主率の動向から、都道府県別の将来世帯主率を設定し、『都道府県別将来推計人口（平成4年10月推計）』に乗じて、将来世帯数を求めた。結果は、一般世帯の家族類型別・世帯主の年齢5歳階級別に表彰される。家族類型は、「夫婦のみの世帯」「親と子供から成る世帯」「単独世帯」「その他の一般世帯」の4類型である。

### 2. 推計結果の概要

#### (1) 一般世帯は2000年までは全都道府県で増加、2010年にかけては6都道県で減少

一般世帯数を1990年から10年ごとにみると、2000年までは全都道府県で増加するが、2010年にかけては6都道県で減少する。増加率を地域ブロック別にみると、関東、中部、沖縄で高く、北海道、中国、四国で低い。人口増加率と比較すると、山形県、富山県を筆頭に東北日本で高く、世帯規模の大きかった東北日本で全国水準へ近づく動きのあることが示されている。

#### (2) 高齢世帯（65歳以上世帯主の世帯）は2010年まで全都道府県で増加、最大の増加は埼玉県の3.6倍

高齢世帯数は、全都道府県で2010年まで増加し続けるが、2000年までの前10年の方が増加率が高い。地域ブロック別では、関東、中部、近畿の大都市圏と沖縄で高く、中国、四国、九州で低い。最大の増加を示すのは埼玉県の3.6倍である。高齢人口の増加率と比較すると、茨城県、栃木県、滋賀県など大都市圏周辺県で高く、これらの県では急速に高齢者の世帯形成行動が変化することが見通される。なお、2010年の高齢世帯数が総世帯数に占める割合は、中国、四国をはじめとする地方圏で30%を超える。

#### (3) 平均世帯人員の地域差は縮小、東京都の最小は変わらず

1990年の平均世帯人員は、全国の2.99人に対し、東北日本で高く、最大は山形県の3.65人、最小は東京都の2.47人であった。2010年には、地域差は縮小し、全国の2.55人に対し、最大は滋賀県の2.87人、最小は東京都の2.24人になると見通される。

#### (4) 「夫婦のみの世帯」「単独世帯」は大都市圏およびその周辺県で増加が大きい

「夫婦のみの世帯」は全都道府県で2010年まで増加し続け、中でも、埼玉県、千葉県、茨城県、滋賀県といった大都市圏およびその周辺県で大きい。「単独世帯」も同様の地域で増加が大きい。一方、山形県、富山県といった単独世帯割合の小さかった県での増加も目立つ。「親と子供から成る世帯」は大都市圏で増加が大きいものの、2010年にかけて11道府県で減少となる。「その他の一般世帯」は全ての都道府県で減少する。

#### (5) 高齢世帯の「夫婦のみの世帯」「単独世帯」は大都市圏、東北日本で増加が大きい

高齢世帯の「夫婦のみの世帯」「単独世帯」「親と子供から成る世帯」は全都道府県で2010年まで増加する。「その他の一般世帯」だけは13道府県を除いて減少する。「夫婦のみの世帯」「単独世帯」の増加は大都市圏や東北日本で大きい傾向があるが、これは東北日本で強かった同居傾向が

弱まるとみられるためである。高齢世帯の増加要因を世帯主率の上昇（小規模世帯の増加）と高齢人口の増加の要因に分けると、大都市圏や東北日本では前者の要因が大きい。

（担当：廣嶋清志，大江守之，山本千鶴子，小島克久）



## 6. 開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究

### 1. 研究の目的

局地的な人口増加が砂漠化を引き起こす一方で、地球全体の人口増加が温暖化をおしすすめているように、開発途上国における人口増加は、様々な地域レベルで地球環境問題の様々な側面と関わっている。本研究では、アジア地域の国あるいは都市・地域レベルで、将来の人口規模を規定する人口転換がどのように進んできたのかを、地球環境問題に関連する諸要素との関係において捉えるとともに、この分析結果からアジア地域の人口転換のシナリオを作成し、温暖化における人口要因を解明することを目的とする。

### 2. 研究の枠組み

本研究は、地球環境研究総合推進費を用いて実施するものであり、平成5年度の予備的研究の成果を踏まえつつ、平成6年度を初年度として3ヶ年にわたって継続する予定の研究プロジェクトである。また、本研究は、人口問題研究所と国立公衆衛生院が共同して行うものであり、サブテーマとして、人口研が「アジア地域における人口動態変化と地球環境への影響に関する研究」を、公衆衛生院が「人口と地球環境に関する包括的モデル構築に関する研究」をそれぞれ設定している。人口研のサブテーマの概要は以下のようになっている。

既存研究にみられるように人口を独立的にマクロに捉えるのではなく、都市化の進展との関連で出生率や死亡率の変化を分析し、人口変動メカニズムを精緻に捉えるとともに、経済発展やエネルギー消費の動向との関連性も同時に明かにする。この分析は、タイと中国を対象に、それぞれのカウンターパートと協力して実施する。こうした分析に立って今後の人口シナリオを設定し、温暖化予測モデルに適用することによって、温暖化における人口要因を明らかにする。

### 3. 研究の内容

平成6年度の研究内容は以下の通りである。

#### (1) 中国及びタイにおける都市化と人口動態変化の連関分析

中国及びタイから上海とバンコクを取り上げ、都市化の過程と人口動態の変化過程の関連性を分析し、特に出生率の低下要因を詳細に分析する。

#### (2) タイにおける DHS データの分析

タイの DHS データを用いて人口・健康関連変数の変動要因を分析する。

#### (3) 温暖化予測モデルにおける人口要因のレビュー

Edmonds-Reilly モデル等のエネルギー消費と二酸化炭素排出に関するモデルにおける人口要因の扱いをレビューする。

### 4. 研究体制

人口問題研究所：大江守之、若林敬子、小島 宏、中川聡史、佐々井 司、今井博之

神戸大学：高橋眞一

駒澤大学：佐藤哲夫

(財)アジア人口・開発協会

(担当：大江守之、若林敬子、小島 宏、中川聡史、佐々井 司、今井博之、(阿藤 誠))

## 7. その他のプロジェクト

### (1) 重点基礎研究

科学技術庁の科学技術振興調整費により、平成6～7（1994～95）年度に重点基礎研究「出生率の将来推計方法に関する研究」を行った。本研究では、年齢別出生率モデルと結婚・出産の行動パラメータモデルとのシステム化を行い、さらに事象歴分析法に基づく社会経済要因を取り入れたモデルとの統合を目指し、総合的かつ精密な推計方法の開発の基礎を与えることを目的とした。初年次は主にデータの収集・整備と初段階の分析を行い、第二年次はより詳細な分析とモデルの整備、およびシステムの統合の研究を行う。現在必要なデータが整備され、モデルの当てはめの分析とパラメータモデルの年齢別出生率モデルへの埋め込みの研究に着手したところである。

（担当：廣嶋清志，高橋重郷，金子隆一）

### (2) 人口統計資料集（1994年版，1995年版）

研究所では1982年以後『人口統計資料集』を刊行し、第2集1983年版以後毎年の特集のテーマを設定し、統計を作成・編集している。1994年版の特集テーマは出生動向基本調査とし、主な出生指標の各回比較結果と1992年の第10回調査による妻の就業との関係など主要な結果を掲載した。1995年版は特集テーマを5年ぶりに「世帯」とし、現在統計を作成・編集している。

（担当：中野英子，稲葉 寿）

### (3) プロポーザル

平成6（1994）年度は以下の3つの研究が行われた。

#### ①年齢別出生率の将来推計システムの拡張

本研究では、出生力パラメータの挙動や相互の関係を、地域別データ、実地調査データ、国際データなどを用いて詳しく調べ、パラメータのモデル化を行い、これによって(1)パラメータ自体の推計法を洗練することによって全国レベルの出生力推計の精度を上げること、(2)モデルのリレーション化などを通じたシステムのリダクションによって、統計情報の少ない地域別データなどへの対応をはかることを目的とする。現在基礎データの入力・整備をほぼ終わり、これらを用いた出生力パラメータ挙動の分析を行っている。

（担当：金子隆一）

#### ②都道府県間人口移動の動向分析

本研究は10年前に人口問題研究所で刊行された資料「都道府県間人口移動表－昭和29～58年－」（研究資料第233号，昭和59年12月1日）を住民基本台帳人口移動報告の最新データを用いてリニューアルするとともに、得られた人口移動のOD表によって最近の人口移動動向の分析を行うことを目的としている。本年度中に都道府県間および地域ブロック間OD表，人口数および分析目的の補助データ（県民所得，産業別就業者数，県民純生産等）の入力を終えた。この結果は平成7年度中に「研究資料」として刊行予定である。またOD表に基づく地域間人口移動のマルコフ行列を製作し，その定常分布の時系列変化を観察することによって(1)1980年代半ばから東京圏への人口集中が再発した，(2)最近の定常分布は所得分布との相関は弱く，むしろ現実人口分布と類似している，(3)従って近年の地域間人口移動は60年代のそれとは異なり現状の人口分布を大きく変えるポテンシャルを持たない，こと等が示唆された。

（担当：稲葉 寿，三田房美）

### ③ 出産力調査データの政策志向的分析

最近のわが国における出生率低下の主な近接要因は晩婚化で、その一因として、結婚・出産退職慣行の残存があると思われる。そこで、第10回出生動向基本調査の独身・夫婦融合データを用いて、結婚・出産退職を女子のライフサイクルの観点から退職を伴う結婚・出産として扱い、そのタイミングの規定要因を分析した。その結果、専門管理職や大卒の女子には結婚・出産後も就業を継続する者が多いが、キャリアを積むために結婚・出産を遅らせている可能性があることや、都市居住の女子はたとえ結婚後になんとか就業を継続しても第1子出産後の継続が難しいことがうかがわれたので、これらの女子が就業を継続できるように労働時間短縮、フレックスタイム、パートタイム、育児休業等の雇用施策面での整備とともに保育施策の拡充を進める必要がある。また、大家族選好が結婚退職を抑制する傾向は出産・育児のコストを低下させるための施策の必要性も示唆している。

(担当：小島 宏)

## 8. 評 価 委 員 会

研究評価委員会は、研究所の行う各種の研究について、事前評価、定期評価等を行い、所長に対して適切な評価報告を行う委員会である。評価委員は所外ならびに所内の専門家から構成され、委員会は「人口問題研究所評価委員会規定」にもとづき開催されている。平成6年度（第4回）の研究評価委員会は、平成7年4月28日（金）に人口問題研究所所長室において、以下に掲げる委員の出席の下に開催された。

委員長：岡崎陽一（元日本大学教授）

委員：大淵 寛（中央大学教授）、河野稔果（麗澤大学教授）、濱 英彦（成城大学教授）、村松 稔（日本家族計画連盟理事）、森岡清美（淑徳大学教授）、阿藤 誠（所長）、廣嶋清志（人口政策研究部長）、大江守之（人口構造研究部長）、高橋重郷（人口動向研究部長）、金子武治（人口情報部長）

なお、書記として小島 宏（人口政策研究室長）、事務局代表として竹内 咲（庶務課長）が出席した。また、議題は以下の通りであった。

### （1）新規大規模研究プロジェクト事前評価

平成7年度から行われる新規研究、1996年人口問題基本調査「第4回人口移動調査」について大江人口構造研究部長から説明が行われ、事前評価が行われた。

### （2）指定研究部定期評価

人口政策研究部の主な研究課題である、①日本の将来人口推計、②人口問題に関する国民意識の分析、③人口増加と地球環境問題に関する研究、④先進諸国の人口政策・家族政策に関する研究、⑤開発途上国の人口動向および人口政策に関する研究、⑥国際人口移動の動向と要因に関する研究、の六つの研究課題について廣嶋人口政策部長から説明が行われた。

### （3）各部概況報告

指定研究部以外の3部の研究概況について大江人口構造研究部長、高橋人口動向研究部長、金子人口情報部長から報告があった。

### （4）国立試験研究機関の重点整備・再構築（案）について

当研究所も「国立社会保障・人口問題研究所（仮称）」という形で再編されることを提示した、国立試験研究機関の重点整備・再構築（案）について阿藤所長から説明が行われた。

### （5）総括討論

以上の報告を踏まえて、委員による質疑応答と評価が行われた。

### （6）まとめ

総括討論を踏まえて、岡崎委員長による総合評価が行われたが、少ない人数で多岐にわたる研究を精力的に行っているということで高い評価をいただいた。

## 9. 委員会報告

### (1) 研究計画委員会

当委員会は、部長会の指示のもと、研究所の長期、短期の研究計画の立案、調整を行っており、今年度は以下のことを行った。なお、委員会は合計30回開催した。

#### 1. 研究報告会の企画、調整

研究報告会は人口問題研究所の研究者が行った調査研究の報告、討議をする場であるとともに、機関誌『人口問題研究』、『研究資料』等への発表論文を審査する場でもある。

平成6（1994）年度の研究報告会は25回行われた。また、外国人来訪者による特別報告会が5回行われた。その報告者および報告題目については、「定例研究報告会等の開催」を参照されたい。

なお、「人口統計学勉強会」が研究報告会の一環として4回行われた。

#### 2. 研究プロジェクトの計画と担当者の編成

平成6年度以降に活動する研究プロジェクトとその担当者の編成を行った。なお、研究プロジェクトの内容ならびに担当者については、それぞれの報告を参照されたい。

#### 3. 実地調査（「人口問題基本調査」）、特別研究等のテーマの選定、担当者の編成

##### (1) 経常実地調査（人口問題基本調査）

研究所で行っている5種（出生、家族、世帯、意識、移動）の全国標本調査を今年度調査より「人口問題基本調査」と総称することにした。また、各調査を3ヶ年にわたって①調査実施、調査データ確定、②モデル分析、報告書作成、③事後事例調査実施の3段階で実施するものとした。

平成6（1994）年度は「第3回世帯動態調査」（担当：廣嶋清志ほか）が実施された。現在、結果の分析中であり、平成7年度中に報告書を刊行する予定である。

平成7（1995）年度には「第2回人口問題意識調査」（担当：金子武治ほか）を全国規模で実施する予定である。本年度は、その実施に向けて準備作業が行われた。

平成8（1996）年度には「第4回人口移動調査」（担当：大江守之ほか）を全国規模で実施する予定である。本年度はその実施に向けて担当者を決めた。

##### (2) 特別研究

平成4（1992）年度から3年計画で「長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究」（担当：廣嶋清志ほか）が行われた。

また、平成6（1994）年度から4年計画で「日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究」（担当：廣嶋清志ほか）が開始されている。本年度は各サブプロジェクトごとに勉強会と予備的研究を行った。

##### (3) 調査研究

平成6（1994）年度に調査研究「出生動向基本調査に基づく結婚・出生モデルの開発に関する研究」（担当：高橋重郷ほか）を実施した。本研究は特別研究の出生サブプロジェクトとしても位置づけられている。

##### (4) 科学技術振興調整費による重点基礎研究

科学技術庁の科学技術振興調整費により、平成6～7（1994～1995）年度の重点基礎研究「出生率の将来推計方法に関する研究」（担当：廣嶋清志ほか）の研究が行われている。

##### (5) 地球環境総合研究費によるプロジェクト

環境庁の地球環境総合研究費により、平成5年にスタートした予備的研究をもとに、平成6（1994）年度から3年間の予定でスタートした本研究「開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究」（担当：大江守之ほか）が行われた。

#### 4. 研究プロポーザル制度に基づくプロポーザルの審議, 選択

研究プロポーザル制度実施要領により, 各研究員の発意に基づく, 特に経費を伴う「研究計画」の提案を7月と1月の2回行うことができるようになってきているが, 今年度は7月に1件の提案があり, 審査の結果採択された。昨年度採択されたものを含め, 今年度実施されたプロポーザルの提案者, テーマ, 研究期間は以下の通りである。

- ①金子隆一「年齢別出生率の将来推計システムの拡張」(1993年11月～1994年10月)
- ②稲葉 寿, 三田房美「都道府県間人口移動の動向分析」(1994年4月～1995年3月)
- ③小島 宏「出産力調査データの政策志向的分析」(1994年8月～1995年3月)

#### 5. 調査テープの貸出

調査テープの貸出については, 「研究計画委員会内規 付則2実地調査ならびに特別研究の実施要領ならびに磁気テープ管理規定」によって定められており, この規定に沿って貸出を行っている。今年度は以下の8件のテープ借用願があり, 審査した結果いずれも許可した。

- ①小島 宏 → 1977年「第7次出産力調査」および1987年「第9次出産力調査」(「出産力調査データの政策志向的分析」, 1994年5月～1995年3月)
- ②西岡八郎 → 1976年「地域人口移動に関する調査」および1976年「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」(「step migration, reverse migrationのコーホート分析」1994年6月～1995年3月)
- ③高橋重郷, Noreen Goldman (Princeton University), Yuanreng Hu (Princeton University) → 1977年「第7次出産力調査」, 1982年「第8次出産力調査」および1987年「第9次出産力調査」(「日本の配偶関係別死亡率格差の研究」1994年8月～1995年3月)
- ④黒須里美(国際日本文化研究センター) → 1979年「人口高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査」(「家族の住み方の」つながりにおける比較研究」1994年9月～1995年8月)
- ⑤廣嶋清志, 大江守之, 坂井博通(清泉女学院短期大学) → 1985年「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」および1989年「第2回全国家族・世帯調査」(「世帯の発生・変形・消滅過程の計測とモデル化に関する研究」, 1994年9月～1995年3月)
- ⑥小島 宏, Sophie PENNEC(非常勤研究員) → 1977年「第7次出産力調査」, 1982年「第8次出産力調査」および1987年「第9次出産力調査」(「女子の就業行動と出生行動についての日仏比較研究」1995年1月～3月)
- ⑦廣嶋清志, 三田房美 → 1987年「第9次出産力調査」(「地域別出生率格差の分析」1995年1月～3月)
- ⑧渡邊吉利 → 1977年「第7次出産力調査」, 1982年「第8次出産力調査」および1987年「第9次出産力調査」(「戦後日本のコウホート出生力低下過程の分析」1995年3月～1996年3月)

#### 6. 研究評価委員会の準備・調整

第4回(平成6年度)研究評価委員会のための報告書作成等の準備・調整作業を行った。

7. 平成6(1994)年度予算執行にあたっての各委員会・プロジェクト等の要望を取りまとめ調整を行った。

8. 人口問題研究所運営組織内規および各種様式について検討, 一部修正を行った。

#### (2) 編集委員会

編集委員会は所の研究成果の公表のため, 各種刊行物の企画・編集・普及業務を行っており, 原則として月1回定例委員会を開催している。なお, 査読結果が提出された段階で, その都度委員会を召集し検討している。

##### 1. 今年度の刊行物の発行状況および編集

人口問題研究	第50巻第1号～第50巻第4号
調査研究報告資料	第8号～第9号
特別調査研究報告資料	平成4～6年度
英文年報	1994
年報（和文）	平成5年度
研究資料	第280号～第284号
人口問題についてのおもな数字	1995年1月版
Working Paper Series	No.20～No.21
Reprint Series	No.20～No.21

機関誌以外の所の刊行物（研究資料，調査研究報告資料，特別研究報告資料等）の形式および執筆要領について検討中である。

## 2. 資料の定期配布

今年度の定期交換の依頼は9件あり，これらについての検討を行った結果，国内3件，国外1件を定期送付先に追加した。また，国内は発送の都度，定期発送の希望を調査しているが，その結果，国内6件，国外2件を削除した（送付先一覧は別項参照）。

### （3） コンピュータ委員会

研究所におけるコンピュータシステムの環境整備とその円滑な運営，および対外的なコンピュータ関連事務について，今年度は以下の点について行った。

#### （1） 統合的人口解析・推計システム開発の支援

「統合的人口解析・推計システム開発」は，平成2（1990）年度に導入されたコンピュータシステムに伴って，同時並行的に開発運用されてきた。初年度（平成2年度）は，「3次元汎用サブプログラムの開発」，平成3（1991）年度「全国人口推計システムプログラムの開発」，平成4（1992）年度「都道府県別人口推計システムプログラムの開発」，平成5（1993）年度「世帯推計システムプログラムの開発」と実施し，今年度は「政策決定支援人口推計システムプログラムの開発」を実施した。なお，平成7（1995）年度に「小地域人口推計システムプログラムの開発」を計画し，その準備検討を行った。

#### （2） 所内ネットワークの構築・運用に向けた実際の検討

本格的な所内ネットワーク構築・運用に向けて，すべての職員用コンピュータ機器とほとんどの共用機器をネットワークに接続し，運用形態におけるネットワークシステムの検討を行った。とくにメールシステムを中心とした機器間の通信，共用データへのアクセス，文献データベース，人口関連統計のデータベース（「人口統計資料集」等）などについてオープン形態の試験運用を行い，これらの実務における有効性を検討した。その結果，今後運用管理の拡充によってコンピュータを利用する業務の大幅な効率化が期待できることがわかった。なお今後，技術革新に伴うネットワークOSを中心としたソフトウェアの選定問題，ファックス，インターネット等を利用した外部との通信，文献，統計両データベースの拡充等については検討を継続する必要があることを確認した。

#### （3） コンピュータ機器の保守

#### （4） 周辺機器の拡充

#### （5） ソフトウェアの導入，バージョンアップおよび保守

#### （6） 外部オンライン（統計情報部，総務庁統計局，東大大型計算機センター等）連絡調整事務

#### (4) 図書委員会

図書委員会は、平成6(1994)年4月11日、5月20日、7月12日、10月26日、1月6日、1月20日の6回開催し、次の事を検討した。

##### 1. 購入図書選択作業

従来から行ってきた人口関係の専門書、雑誌の選書を行い、人口関連情報のナショナルセンターとして拡充につとめた。とくに選書にあたっては、下記の人口専門誌のBook Reviewにもとづいて行った。

- ・ Population Studies
- ・ European Journal of Population
- ・ Population (F)
- ・ Population Development Review

なお、本年度より、

- ・ American Journal of Sociology
- ・ Journal of Marriage and the Family の2誌を加えた。

また、Demography・『人口問題研究』・『人口学研究』の書評も検討することにし、個人推薦については、購入図書申し込み用紙により随時受け付けていくこととした。

##### ○平成6(1994)年度図書委員会選択図書数及び雑誌タイトル数

(単行本) 選択対象数 493タイトル、うち購入本150タイトル(洋書119タイトル、和書31タイトル)

(雑誌) 契約タイトル数 50タイトル(うち洋雑誌49タイトル)

#### (5) 研究環境整備委員会

研究環境整備委員会は、平成6(1994)年度中に4回の委員会を開催し、以下のような検討を行った。

##### 1. 第1回(1994年4月12日)

委員長から当年度の活動方針が提案された。当委員会の機能は、①施設全般の改善策の検討、②事務機器、備品(コンピュータ関係以外)の検討、③消耗品(コンピュータ関係以外)の検討、とされているが、③を簡素化するとともに、①②の検討、特に懸案となっている①の検討に重点を置くことが提案された。

##### 2. 第2回(1994年4月19日)

施設改善の必要性に関しては合意が得られたが、どの範囲まで実施するかについては、年度後半に再度検討することとした。また、早急に必要な備品についてとりまとめた。

##### 3. 第3回(1995年1月6日)

1部の施設改善が予算的に可能である見通しが得られたため、具体的な案を元に検討することとし、委員長より、複数の案が提示された。

##### 4. 第4回(1995年1月12日)

いくつかの条件のもとで、実施に向けた合意が得られたため、研究計画委員会に対して予算配分を求めることを決め、実施の最終決定は部長会の判断に委ねることとした。また、備品、消耗品の要望をとりまとめた。

この後、研究機関の再編移転問題が急速に展開をみたことから、部長会において、施設改善は見送ることが決定された。



## 10. 定例研究報告会などの開催

平成6（1994）年度において開催された定例研究報告会の題目及び報告者は次のとおりである。

〈回数〉	〈年 月 日〉	〈 報 告 題 名 〉	〈報告者名〉
1	平成6年4月1日	平成6（1994）年度研究計画報告	各部、各委員会
2-1	5月18日	都道府県別出生率格差の分析	廣嶋 清志 三田 房美
2-2	"	ニュータウンの人口問題—地域的視点から—	中川 聡史
2-3	"	都道府県別世帯推計の将来推計	小島 克久 大江 守之
3-1	5月25日	国際人口開発会議第3回準備委員会に参加して	阿藤 誠 今井 博之
3-2	"	わが国における法律婚と事実婚	石川 晃
4	6月1日	日本におけるエイズ流行の動向について	稲葉 寿
5-1	6月8日	人口と地球環境との相互関係—研究の現状—	今井 博之
5-2	"	結婚の多相生命表：1975年、1980年、1985年、および1990年	高橋 重郷 池ノ上正子
6	6月15日	高齢者の世帯状態の将来推計	廣嶋 清志 大江 守之 山本千鶴子 三田 房美 小島 克久
7	6月22日	死亡発生時系列に対するスペクトル解析手法(MEM)の適用	大場 保
8	6月29日	世帯変動の計測方法	廣嶋 清志
9	7月6日	第1回勉強会（安定人口理論について）	稲葉 寿
10	7月13日	コーホートからみた国内人口分布特性に関する研究	大江 守之
11	7月20日	平成6（1994）年度予算執行計画	各 部 長
12	9月14日	日本人の生活段階と直系尊属数〔暫定結果〕—1890年以降出生の女子コウホートについて—	渡邊 吉利
13	9月21日	第2回勉強会（普通率と標準化）	高橋 重郷
14-1	9月28日	LAN上の共有ディレクトリーの作成と利用について	ネットワーク検討部会
14-2	"	「開発途上国における人口増加が地球環境問題に及ぼす影響に関する予備的研究」の研究結果	阿藤 誠 廣嶋 清志 大江 守之 若林 敬子 小島 宏 中川 聡史 今井 博之
15	10月5日	カイロ会議の意義	阿藤 誠 廣嶋 清志
16	11月2日	第3回勉強会（人口学における手法とモデルの役割）	金子 隆一
17	11月16日	单身生活者増加の人口学的要因	山本千鶴子
18-1	12月7日	1995（平成7）年度研究計画について	廣嶋 清志
18-2	"	出生・死亡の現況：1993年	石川 晃

19	12月14日	「第1回全国家庭動向調査」結果の概要	高橋 重郷 西岡 八郎 才津 芳昭 池ノ上正子 堀内 真弓
20	12月21日	第4回勉強会(要因分解法について)	廣嶋 清志
21	平成7年1月18日	「人口問題に関する意識調査」調査票(案)について	金子 武治 稲葉 寿 白石 紀子 中川 聡史
22	2月1日	Determinants of Job Quit Associated with Marriage and Childbearing among Japanese Women (女子における結婚・出産退職の規定要因)	小島 宏
23	2月22日	長寿社会における高齢者の居住状態の予測モデルの開発	廣嶋 清志 大江 守之 山本千鶴子 三田 房美 小島 克久
24	3月22日	中国にみる人口問題と女性一家族・宗族論からの接近一	若林 敬子
25	3月29日	平成6(1994)年度実績報告	各部, 各委員会

なお、定例研究報告会における所内研究員の報告とは別に、次のような外部専門家による特別講義が行われている。

4月6日	“Changes in the Suburban Areas, North of Bangkok Metropolis—an Integrated Ecological Study—” (バンコク大都市圏における郊外地域の変容—生態学的研究—)	Dr. Chatchai Pongprayoon (チュラロンコン大学教授)
	“Population Distribution and Migration in Thailand” (タイにおける人口分布と人口移動)	Dr. Surasak Siripaibulsin (チュラロンコン大学助教授)
6月9日	「現代韓国家族と伝統的制度」	崔弘基博士 (CHOE, Hong—Kee) (ソウル大学名誉教授)
10月12日	「ヨーロッパからみた高齢化」	Dr. Hervé Le Bras (フランス社会科学院歴史人口学研究部長)
1995年	“Demographic Transition and Population Aging in Korea”	
2月8日	(韓国における人口転換と人口高齢化の現状)	金 益基博士 (KIM, Ik—ki) (韓国・東国大学校教授)
2月17日	“Women’s Labor Force Participation and Family Size : Trends and a Model for Interpreting Cross—Tabulations—The Case of France and Japan” (女子の労働力参加と子ども数：動向とクロス表解釈のためのモデル—フランスと日本の場合)	Dr. Sophie Pennec (フランス国立人口研究所研究員)

## 11. 学会などへの発表

### 誌上発表

#### ○論文

1. 中川聡史 “Applying cohort analysis to residential segregation by age group in Berlin (West)” *Geographia Polonica*, 61, Poland, pp. 133-142 (1993)
2. 今泉洋子・金子隆一 “Rising mortality from Parkinson’s disease in Japan, 1950-1992” *Acta Neurologica Scandinavica*, Vol. 91, Denmark, pp. 169-176 (1995)
3. 阿藤 誠 「未婚化・晩婚化の進展」『家族社会学研究』第6号 (1994)
4. 若林敬子 “Migration from Rural to Urban Areas in China” *Journal of Behavioral and Social Sciences*, No.4, 東海大学社会科学研究所, pp. 51-74 (1994.11)
5. 稲葉 寿 「HIV/AIDS 感染の Invasion Problem: Part II—Pair Formation and Variable Infectivity—」『数理解析研究所講究録870』, *Mathematical Topics in Biology*, 京都大学数理解析研究所, pp. 95-111 (1994.5)
6. 大場 保・他 「シミュレーションモデルに基づく拡散過程の検討」『学術新書 先史モンゴロイドを探る』日本学術振興会, pp. 324-340 (1984.5.25)
7. 今泉洋子 “Prevalence and mortality rates of microcephaly in Japan, 1969-1992” *Congenital Anomalies*, 34巻, 日本先天異常学会, pp. 131-137 (1994.6)
8. 佐々井 司 「中国における高齢者の居住実態に関する研究」『日本建築学会近畿支部』34号, p. 977 (1994.6)
9. 廣嶋清志 「大都市地域の住宅事情が出生率に及ぼす影響：東京都区市1985年, 1990年の観察」『都市住宅』都市住宅学会, 第6号, pp. 10-16 (1994.6)
10. 大江守之 「都心居住・コミュニティ・家族—その変容の相互連関と将来展望—」『都市住宅学』第6巻, 都市住宅学会, pp. 22-26 (1994.6.30)
11. 廣嶋清志 「住宅状況が女性の結婚年齢に及ぼす影響」『1994年度大会学術講演梗概集F』日本建築学会, pp. 827-828 (1994.9)
12. 大江守之 「若年夫婦のみ世帯の将来動向」『1994年度大会学術講演梗概集F』日本建築学会, pp. 841-842 (1994.9)
13. 佐々井 司 「中国における高齢者の居住実態に関する研究」『1994年度大会学術講演梗概集F』日本建築学会, p. 85-86 (1994.9)
14. 今泉洋子 “Recent and long term trends of multiple birth rates and influencing factors in Japan” *Journal of epidemiology*, 4巻, 日本疫学学会, pp. 103-109 (1994.8)
15. 小島 宏 「結婚・出産退職タイミングの規定要因とその政策的含意」『日本経済政策学会年報』日本経済政策学会, XLⅢ, pp. 116-119 (1995.3)
16. 今泉洋子 “Geographical variations in mortality from Parkinson’s disease in Japan, 1977-1985” *Acta Neurologica Scandinavica*, Vol. 89, Denmark (1995)
17. 若林敬子 「国際人口移動をめぐる中国と日本」『国際社会の人口動態と日本の対応』東海大学社会科学研究所, pp. 11-27 (1995.2)

#### ○書評等

1. 廣嶋清志 「新刊紹介：今井清一『人口増加と都市環境』」『人口学研究』第17号, p. 60 (1994.5)
2. 小島 宏 「新刊紹介：柴山恵美子『少子化社会と男女平等』」『人口学研究』第17号, pp.

55-56 (1994.5)

3. 中川聡史「学界展望 1993年1月~12月(人口)」『人文地理』46-3, 人文地理学会, pp. 42-44 (1994.6.28)
4. 小島 宏「書評:大橋照枝著『未婚化の社会学』」『社会学評論』第45巻第3号, pp. 75-77 (1994.12)
5. 廣嶋清志「将来人口推計」『土木学会誌』第80巻第2号 (1995.2)

#### 口頭発表

1. 今泉洋子 “Twins and higher order multiple births in Japan, 1951-1992” An International Symposium in Amsterdam “Genetic epidemiology of twins and twinning”, April 22, 1994, Amsterdam
2. 中川聡史「西ベルリンにおける移民労働者の居住問題」日本地理学会1994年度春季学術大会 (1994.4.4)
3. 中野英子・渡邊吉利「家族問題研究会シンポジウム:国際家族年と家族問題「産む」「育てる」男と女-結婚・出産・子育てと女性の就業~ライフコースの実態と意識」家族問題研究会1994年シンポジウム (1994.5.28)
4. 小島 宏「結婚・出産退職タイミングの規定要因とその政策的含意」日本経済政策学会第51回大会 (1994.5.29)
5. 廣嶋清志・三田房美「都道府県別出生率格差の分析」日本人口学会第46回大会 (1994.6.3)
6. 稲葉 寿「エイズと人口学」日本人口学会第46回大会 (1994.6.3)
7. 石川 晃「わが国における法律婚と事実婚」日本人口学会第46回大会 (1994.6.3)
8. 阿藤 誠「シンポジウム:地球人口を100億人に押さえこめるか-持続可能な開発と人口抑制-」日本人口学会第46回大会 (1994.6.4)
9. 小島 宏「わが国結婚の動向と特質」日本人口学会第46回大会 (1994.6.4)
10. 渡邊吉利「日本人の生活段階と親族数」日本人口学会第46回大会 (1994.6.4)
11. 西岡八郎「地域間人口移動パターンの特性-Uターン, Jターン, Iターンの属性別分析」日本人口学会第46回大会 (1994.6.4)
12. 中川聡史「ニュータウンの人口問題-地域的視点から-」日本人口学会第46回大会 (1994.6.4)
13. 稲葉 寿「エイズ流行の数理モデル」C&A サマーセミナー (1994.7.18-21)
14. 稲葉 寿 “The Exponential Phase of HIV/AIDS Epidemic in Japan” 第10回国際エイズ会議 (1994.8.7-12)
15. 佐々井 司「中国における高齢者の居住実態に関する研究」日本建築学会1994年度大会 (1994.9)
16. 渡邊吉利「日本人における年齢段階と直系親族数」第4回日本家族社会学学会大会 (1994.9.5)
17. 小島 宏「家族政策の概念」第4回日本家族社会学学会大会 (1994.9.6)
18. 大江守之「若年夫婦のみ世帯の将来動向」日本建築学会大会 (1994.9.10)
19. 中野英子「高齢者介護のマッパワー~女子のライフコースとの関連で」老年社会科学会 (1994.9.29-30)
20. 中野英子「結婚・出産・就業からみた日本女性のライフコース」日本生活学会第21回 (1994.10.15-16)
21. 稲葉 寿・他「HIV/AIDS流行の数理モデル」第5回数理生物学シンポジウム (1994.10.17-19)

22. 今泉洋子・金子隆一「わが国におけるパーキンソン病の死亡率について、1950-1992年」日本人類遺伝学会（1994.10.18）
23. 小島 宏「若年者における就学・就業行動の家族人口学的要因」第67回日本社会学会大会（1994.11.6）
24. 西岡八郎「戦後日本における国内人口移動の再検討－移動歴からみた年齢コーホート分析－」第67回日本社会学会大会（1994.11.6）
25. 廣嶋清志「高齢者の世帯状態の将来推計：結果とその分析」経済統計学会第38回全国総会（1994.11.9）
26. 渡邊吉利「未婚率の地域的变化の動向」経済統計学会第38回全国総会（1994.11.9）
27. 小島克久・大江守之「都道府県別世帯数の将来動向」応用地域科学研究会第8回研究発表大会（1994.12.4）
28. 稲葉 寿「人口問題の数理」公開講座数理科学'94「生物と社会の数理」,平成6年度東京大学大学院数理科学研究科公開講座（1994.12.12-13）
29. 西岡八郎「育児ネットワークの変容－第1回全国家庭動向調査の結果報告」厚生科学研究家庭出生問題総合調査研究,研究シンポジウム,日本総合愛育研究所（1994.12.19）
30. 才津芳昭「現代家族に関する妻の意識－第1回全国家庭動向調査の結果報告」厚生科学研究家庭出生問題総合調査研究,研究シンポジウム,日本総合愛育研究所（1994.12.19）
31. 堀内真弓 (RR)「現代家族の親子間交流－第1回全国家庭動向調査の結果報告」厚生科学研究家庭出生問題総合調査研究,研究シンポジウム,日本総合愛育研究所（1994.12.19）
32. 今泉洋子「パーキンソン病死亡率の地域格差」日本疫学学会（1995.1.26）
33. 稲葉 寿「人口の再生産力について」第5回社会現象の非線形性について考えるワークショップ,龍谷大学理工学部（1995.2.23-24）
34. 高橋重郷「HIV/AIDS流行の社会経済的インパクト」HIV疫学研究班 総会・研究発表会,国立予防衛生研究所（1995.3.8-9）
35. 稲葉 寿・高橋重郷・他「HIV/AIDS流行の人口学的モデルに関する研究」HIV疫学研究班総会・研究発表会,国立予防衛生研究所（1995.3.8-9）

## 12. 外国関係機関からの来訪者

1994年4月1日～1995年3月31日までに本研究所を訪れた外国関係機関からの来訪者は以下のとおりである。

- 1994年4月4日 葉美盛 Yap Mui Teng (Senior Research Fellow, Institute of Policy Studies, Singapore)
- 4月6日 Chatchai Pongprayoon (Professor, Chulalongkorn University, Thailand )  
Surasak Siripaibulsin (Associate Professor, Chulalongkorn University, Thailand)
- 5月13日 Peter Davis (Senior Lecturer, Medical Sociology, Department of Community health, School of Medicine, The university of Auckland, New Zealand)  
Jonathan P. Williams (New Zealand Embassy, New ealand)
- 5月16日 Rozemarijn Janssen (University of Amsterdam, Kingdom of the Netherlands)
- 5月18日 Sungsup Ra (Assistant Professor of Economics, Division of Social Science, International Christian University, Japan)
- 5月25日 Mahendra Prasad (Member of Parliament Vice Chairman, AFPPD, Chairman of Indian Association of Parliamentarians on Population and Development, Republic of India)  
Shiv Prasad Chanpuria(Member of Parliament, Indian Association of Parliamentarians on Population and Development, Republic of India)  
Ram Gopal Yadav (Member of Parliament, Indian Association of Parliamentarians on Population and Development, Republic of India)  
Tara Singh (Member of Parliament, Indian Association of Parliamentarians on Population and Development, Republic of India)  
Surya Narain Yadav (Member of Parliament, Indian Association of Parliamentarians on Population and Development, Republic of India)  
Dilip Singh Bhuria (Member of Parliament, Indian Association of Parliamentarians on Population and Development, Republic of India)  
Rakesh Mittal (Indian Association of Parliamentarians on Population and Development, Republic of India)  
Man Mohan Sharma (Executive Secretary, Indian Association of Parliamentarians on Population and Development, Republic of India)  
Ranjit Sharma (Indian Association of Parliamentarians on Population and Development, Republic of India)
- 6月7日 Ahmad Omar (Member of Parliament, Deputy Chirman of Malaysian AFPPD, Director in the Education ministry, Malaysia)  
Nohd. Khaled bin Hj. Nordin (Member of Parliament, Political Secretary to the Minister Federal Territory, Malaysia)  
Michael Lisa Kaya (Member of Parliament, Chairman/Managing Director of Travels, Properties & Investment Companies, Malaysia)  
Rosalind Yau Shok Ming (Member of Upper House, Malaysia)  
Datin Paduka Hjh. Rahmah Osman (Executive Director of Malaysian AFPPD, Malaysia)

- Maside Mohd Said Judi (Secretary, Malaysian AFPPD, Malaysia)
- 6月9日 崔弘基 Choe Hong—Kee (Department of Sociology Seoul National University, Republic of Korea)
- 6月20日 Rosa Remy Shinmyo (Universidade de Sao Paule, Federative Republic of Brazil)
- 6月22日 Elena L. Samonte (Associate Professor, Department of Sociology, University of the Philippines, Republic of the Philippines)
- T. Eow See Heng (Associate Professor, Department of History, National University of Singapore, Republic of Singapore)
- 7月18日 Robert S. Hyams (First Secretary, Environmental, Scientific, and Technological Affairs, Embassy of the United States of America)
- 7月22日 Merry White (Edwin O. Reischauer Institute of Japanese Studies, Harvard University, The United States of America)
- Katty Kay (Correspondent, British Broadcasting Corporation, The United Kingdom)
- 7月25日 Michel Biart (Administrator, the Commission of the European Communities, Kingdom of Belgium)
- 7月27日 Tim Miller (Fellow, Prog.on Pop, East—West Center, The United States of America)
- 8月19日 Tersa Watanabe (Correspondent, Los Angels Times, The United States of America)
- Ben Bradshaw (Correspondent, British Broadcasting Corporation, The United Kingdom)
- 8月23日 Pierre—Antoine Donnet (Correspondent, Agence France—Presse, France)
- 8月25日 Debra Traynor (Cable News International, Inc., CNN, The United States of America)
- 9月13日 Jean—Francois Estienne (Maison Franco—Japonaise, The French Republic)
- 9月29日 Maria Pereira (Brown University, The United States of America)
- 10月12日 Herve LeBras (Directeur du Laboratoire de Demographie Historique, Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales, French Republic)
- Jean—Francois Estienne (Maison Franco—Japonaise, The French Republic)
- 11月25日 Marla Asis (Department of Sociology, University of the Philippines, Republic of the Philippines)
- 11月25日 馬有才 (中国社会科学院社会学研究所, People's Republic of China)
- 11月25日 王震宇 (中国社会科学院社会学研究所, People's Republic of China)
- 11月25日 王伟 (中国社会科学院日本研究所, People's Republic of China)
- 12月7日 鄭振權 Paul Chun—Kuen Kwong (Griffith University, Australia)
- 1995年1月30日 Sohie Pennec (Institut National D'Etudes Demographiques, The French Republic)
- ~2月18日 Republic)
- 2月1日 金益基 Kim Ik—Ki (Dongguk University, Republic of Korea)
- 3月6日 Arief Sartono (インドネシア統計評価応用庁 (BPPT), Republic of Indonesia)
- ~3月17日
- 3月7日 宣柱大 Sun Ju—Dae (大韓民国統計庁, Republic of Korea)
- 3月16日 趙東宛 Zhao Dongwan (The Standing Committee, the Education, Science,

Culture and Public Health (ESCPH) Committee, People's Republic of China)  
郝治純 Hao Yichun (The Standing Committee, ESCPH Committee, People's  
Republic of China)

常崇煊 Chuang Chongxuan (The Standing Committee, ESCPH Committee,  
People's Republic of China)

李穎 Li Ying (ESCPH Committee, People's Republic of China)

楊勝万 Yang Shengwan (ESCPH Committee, People's Republic of China)

劉敏超 Liu Minchao (Secretary to Mr. Zhao Dongwan, People's Republic of  
China)

蔡紅 Cai Hong (Interpreter, People's Republic of China)

3月22日 權泰煥 Kwon Tai-Hwan (Center for Area Study, Seoul National University,  
Republic of Korea)



### 13. 研究員の国際会議出席および海外出張

1994年 4月4日～22日	アメリカ	国連「国際人口・開発会議第3回準備委員会」	阿藤所長・今井研究員
7月3日～4日	フランス	人口研究機関国際協力委員会 (CICRED) 理事会	阿藤所長
8月7日～12日	横浜市	「第10回国際エイズ/STD会議」	高橋部長・稲葉室長
9月5日～13日	エジプト	カイロ「国際人口・開発会議」	阿藤所長・廣嶋部長
9月16日～17日	フランス	人口研究機関国際協力委員会 (CICRED) 理事会	阿藤所長
10月17日～22日	京都市	IUSSP/IRCJS 共催「過去のアジアにおける中絶, 嬰兒殺し, 遺棄」に関するワークショップ	小島室長
10月14日～11月23日	タイ	開発途上国の人口と環境調査	中川研究員
12月5日～7日	東京	第15回日本大学国際シンポジウム「国際労働移動における労働と生活」	小島室長
1995年 1月19日～20日	東京	日本政府, OECD, 日本労働研究機構「2000年のアジアにおける国際的な人の移動と労働市場—政策担当者と専門家のための技術セミナー」	小島室長
1月30日～3月3日	スペイン	「スペインにおける出生動向と社会経済的背景に関する研究」	西岡室長
2月14日～23日	中国	「中国の都市化と人口構造変化に関する研究」	佐々井研究員
2月19日～3月4日	アメリカ	「第28回国連人口開発委員会」	阿藤所長
3月31日～4月10日	アメリカ	「1995年アメリカ人口学会年次総会」	金子室長

## 14. 主要印刷物の刊行

### I. 機関誌『人口問題研究』

第50巻第1号 1994.4刊, B5判, 102p.

#### 調査研究

1. 西岡八郎・若林敬子・稲葉 寿・山本千鶴子「近年における人口移動の動向—第3回人口移動調査の結果から—」
2. 阿藤 誠・高橋重郷・中野英子・渡邊吉利・小島 宏・金子隆一・三田房美「独身青年層の結婚観と子供観—第10回出生動向基本調査(独身者調査)の結果から—」

#### 資 料

3. 阿藤 誠「カイロ会議への途—国際人口開発会議(ICPD)第3回準備委員会に参加して—」
4. 山本千鶴子・小島克久「日本の出生動向:1992年」
5. 山本千鶴子・小島克久「日本の婚姻・離婚の動向:1992年」

#### 書評・紹介

6. 若林敬子「曲格平, 李金昌著「中国人口与環境」
7. 大場 保「John Stillwell and Peter Congdon (eds.), *Migration Models: Macro and Micro Approaches*」

#### 統 計

8. 石川 晃・坂東里江子「都道府県別標準化人口動態率:1992年」
9. 石川 晃・坂東里江子「都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:1992年」

第50巻第2号 1994.7刊, B5判, 107p.

#### 調査研究

1. 金子隆一「未婚人口における結婚の需給要因の動向—第10回出生動向基本調査(独身者調査)の結果から—」
2. 廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・三田房美・小島克久「高齢者の世帯状態の将来推計」  
研究ノート
3. 西岡八郎「Effects of the Family Formation Norms on Demographic Behaviors—Case of Okinawa in Japan—」

#### 資 料

4. 金子武治・白石紀子「東京周辺地域の出生動向について」
5. 池ノ上正子・高橋重郷「結婚の多相生命表:1975年, 1980年, 1985年および1990年」

#### 書評・紹介

6. 小島 宏「Robert D. Retherford & Minja Kim Choe, *Statistical Models for Causal Analysis*」
7. 小島克久「F.S. Levy & R.C. Michel, *The Economic Future of American Families: Income and Wealth Trends*」

第50巻第3号 1994.10刊, B5判, 90p.

#### 調査研究

1. 阿藤 誠「国際人口開発会議(カイロ人口会議)の意義—新行動計画とその有効性—」
2. 中野英子・渡邊吉利「未婚男女の結婚観—第10回出生動向基本調査(独身者調査)の結果から—」

研究ノート

3. 大場 保「死亡発生頻度時系列へのスペクトル解析手法 (MEM) の適用」
4. 廣嶋清志「世帯変動の調査方法」
5. 小島克久・大江守之「都道府県別世帯数の将来動向」

資料

6. 今井博之「人口と地球環境との相互関係—研究の現状—」  
書評・紹介
7. 中川聡史「Daniel Noin and Robert Woods (eds.), *The Changing Population of Europe*」
8. 今井博之「World Resources Institute, *World Resources 1994-95*」

統計

9. 石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：1993年」

第50巻第4号 1995.1刊, B5判, 93p.

調査研究

1. 廣嶋清志・三田房美「近年における都道府県別出生率較差の分析」
2. 稲葉 寿「日本のエイズの動向と HIV 感染者数の推定について」

研究ノート

3. 石川 晃「わが国における法律婚と事実婚」

資料

4. 今泉洋子「周産期死亡率の地域格差：1951～1992年」  
書評・紹介
5. 山本千鶴子「女性と統計—ジェンダー統計論序説—」
6. 才津芳昭「A.F. Robertson, *Beyond the Family: The Social Organization of Human Reproduction*」

統計

7. 石川 晃・坂東里江子「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」
8. 坂東里江子「主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料」

II. 「研究資料」

- 第280号 (1994.7.30, B5判, 226p.) 人口統計資料集 (1994年)
- 第281号 (1994.8.30, B5判, 149p.) 開発途上国における人口増加が地球環境問題に及ぼす影響に関する予備的研究報告書
- 第282号 (1995.3.15, B5判, 300p.) 国際人口開発会議 (カイロ会議)
- 第283号 (1995.3.31, B5判, 227p.) 日本の世帯数の将来推計
- 第284号 (1995.3.31, B5判) 都道府県別出生率の分析：1980～1990年

III. 「調査研究報告資料」

- 第9号 (1995.3.31, B5判) 平成5年度第1回全国家庭動向調査 (現代家族の実態研究)

IV. 「特別研究報告資料」

- 第12号 (1995.3.31, B5判) 長寿社会における高齢者の居住状態の予測モデルの開発に関する研究

V. 英文資料

Working Paper Series

- No.20 (1994.8) 稲葉 寿 The Exponential Phase of HIV/AIDS Epidemic in Japan, A4判, 15p.
- No.21 (1995.1) 金子隆一 New Relational Models of Age Pattern of Mortality and Their Application, A4判, 56p.

Reprint Series

○No.20 (1994. 8) 小島 宏 Effects of Mass Media on Contraception and Fertility in African Countries, A4判, 19p.

○No.21 (1994. 9) 小島 宏 Determinants of First Marital Formation in Japan: Does the Sibling Configuration Matter? A4判, 23p.

VI. その他

人口問題研究所年報 (平成 5 年度), B5判, 58p.

*Annual Report of the Institute of Population Problems with Selected Demographic Indicators* (1994), B5判, 40p.

人口問題についてのおもな数字 (1995年 1 月版), B5判, 4 p.

## 15. 資料の配布先

[国内関係機関]

### ◎ 中央官庁

- 衆議院厚生委員会調査室
- 参議院厚生委員会調査室
- 国立国会図書館
- 会計検査院
  - 事務総長官房図書館
  - 第二局厚生検査第1課
- 総理府大臣官房総務課
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 警察庁図書館
- 総務庁
  - 長官官房老人対策室
  - 恩給局業務課
  - 図書館
- 総務庁統計局
  - 局長
  - 統計基準部統計審査官
  - 統計図書館
    - 統計情報課
    - 統計相談室
  - 統計調査部長
    - 国勢統計課長
    - 国勢統計課
    - 国勢統計課(研究分析係)
  - 労働力統計課長
    - 労働力統計課
  - 経済統計課
  - 消費統計課
- 統計センター統計研修所
- 北海道開発庁
  - 企画室
  - 図書館北海道開発局分館
- 経済企画庁
  - 図書館
  - 長官官房企画課
  - 国民生活局国民生活調査課
  - 総合計画局国民生活班
- 調査局景気統計調査課
- 科学技術庁
  - 図書館
  - 研究調整局生活科学技術課
- 環境庁図書館
- 国立環境研究所
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部
- 国土庁
  - 計画・調整局計画課
  - 大都市圏整備局計画課
  - 地方振興局総務課計画調整官
- 法務省
  - 図書館
  - 法務総合研究所研究部
- 外務省
  - 図書館
  - 大臣官房領事移住部領事移住政策課
- 大蔵省
  - 大臣官房調査企画課
  - 主計局調査課
- 国税庁長官官房総務課
- 文部省
  - 図書館
  - 大臣房調査統計企画課
  - 生涯学習局社会教育課
  - 体育局学校健康教育課
- 統計数理研究所図書館
- 国際日本文化研究センター
  - 情報管理施設資料課
- 国立婦人教育会館
- 厚生省
  - 図書館
  - 事務次官
  - 大臣官房官房長
    - 人事課
    - 総務課
    - 厚生科学課
    - 会計課
    - 政策課
    - 国際課

統計情報部管理企画課

健康政策局総務課

保健医療局書記室

生活衛生局書記室

薬務局書記室

老人保健福祉局書記室

児童家庭局企画課

保険局調査課

年金局数理課

○国立医療・病院管理研究所

○国立公衆衛生院

保健統計人口学部

公衆衛生行政学部社会保障室

附属図書館

○国立予防衛生研究所附属図書館

○国立多摩研究所

○国立衛生試験所化学物質情報部

○国立がんセンター図書館

○国立精神・神経センター精神保健研究所

○社会保険庁

長官官房総務課

運営部企画・年金管理課数理調査室

○農林水産省

図書館

経済局統計情報部

動態統計課

動態統計課（農業動態統計班）

動態統計課（水産統計室）

経済統計課

生産統計課

構造改善局農政部

農政課

就業改善課

○農業研究センター情報資料課

○中国農業試験場

○農業総合研究所図書館

○食糧庁管理部企画課

○通商産業省

図書館

大臣官房調査統計部

管理課

商業統計課

工業統計課

統計解析課

○中小企業庁長官官房調査課

○運輸省図書館

○郵政省

大臣官房財務部企画課

簡易保険局経営数理課

○労働省

図書館

大臣官房政策調査部

産業労働調査課

統計調査第一課

労政局勤労者福祉部勤労青少年室

婦人局婦人労働課

職業安定局雇用政策課

○建設省

図書館

建設経済局調査情報課

都市局都市計画課

住宅局住宅政策課

○建築研究所図書館

○建設大学校建設政策研究センター

○国土地理院図書館

○自治省図書館

○最高裁判所図書館

◎ 公共企業体

○アジア経済研究所

図書資料部

統計調査部

○海外経済協力基金開発援助研究所

○厚生年金基金連合会

○国際協力事業団

○国民生活センター

○社会保障研究所

○住宅金融公庫

○住宅・都市整備公団

○総合研究開発機構

○日本開発銀行情報センター

○日本科学技術情報センター

○日本銀行調査統計局経済統計課

○日本労働研究機構

LINC ライブラリー

資料センター

◎ 地方公共団体

○北海道庁

保健環境部総務課

企画振興部経済調査室

○北海道立図書館

○札幌市企画調整局企画部統計課

○青森県庁

企画部統計課行政資料センター

環境保健部医務業務課

青森県立図書館資料課

○岩手県庁

企画調整部統計調査課

環境保健部医務課

○宮城県庁

企画部統計課

保健福祉部医療整備課

○仙台市企画局調査統計課

○秋田県庁

企画調整部情報統計課

福祉保健部医務薬事課

○山形県庁

企画調整部統計調査課

環境保健部医薬務課

○福島県庁

企画調整部統計調査課

保健福祉部医務福祉課

○茨城県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○栃木県庁

企画部統計課

衛生環境部医務課

○群馬県庁

企画部統計情報課

衛生部医務課

○埼玉県庁

企画財政部統計課

衛生部衛生総務課

川越図書館

○千葉県庁

企画部統計課

衛生部保健管理課

○千葉市東京事務所

○東京都庁

総務局統計部

統計調整課(統計情報管理担当)

(人口予測係)

人口統計課(人口動態統計係)

都市計画局総合計画部

衛生局総務部保健情報課

労働経済局総務部企画室

福祉局総務部調査課(調査統計)

○東京都養育院老年学情報センター

○東京都立中央図書館

○神奈川県庁

県政情報室

衛生部健康普及課

○横浜市市民局市民情報室市民情報センター

○川崎市総務局総務部統計課

○新潟県庁

企画調整部統計課

環境保健部総務課

○富山県庁

企画部統計課

厚生部医務課

○石川県庁

行政資料センター

厚生部衛生総務課

○福井県庁

総務部情報統計課

福祉保健部医務業務課

○山梨県庁

企画県民局統計調査課

厚生部医薬課

○長野県庁

総務部情報統計課

衛生部医務課

○岐阜県庁

企画部統計課

衛生環境部医務課

○静岡県庁

企画調整部統計課

保健衛生部衛生企画課

- 愛知県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部総務課
- 愛知県経済研究所
- 名古屋市総務局企画部統計課
- 三重県庁
  - 地域振興部統計課
  - 保健環境部医務課
- 滋賀県庁
  - 企画部情報統計課
  - 健康福祉部健康対策課
- 京都府庁
  - 総務部統計課資料室
  - 保健環境部医務課
- 京都府立総合資料館官庁資料コーナー
- 京都市総務局総務部統計課
- 大阪府庁
  - 企画調整部統計課
  - 環境保健部環境保健総務課
- 大阪府立中之島図書館
- 大阪府立夕陽丘図書館整理課
- 大阪府立老人総合センター
- 大阪市計画局調整部統計課
- 兵庫県庁
  - 中央県民情報センター
  - 保健環境部健康課
  - 労働経済研究所
- 神戸市企画調整局企画部総合計画課
- 神戸アジア都市情報センター
- 奈良県庁
  - 企画部統計課
  - 保健環境部医務課
- 和歌山県庁
  - 企画部統計課
  - 保健環境部医務課
- 鳥取県庁
  - 企画部統計課
  - 福祉保健部福祉保健課
- 島根県庁
  - 企画振興部統計課
  - 健康福祉部健康対策課
- 岡山県庁
  - 企画部統計管理課
- 保健福祉部保健福祉課
- 広島県庁
  - 企画振興部情報統計課
  - 福祉保健部医療対策課
- 山口県庁
  - 企画部統計課
  - 環境保健部医務総務課
- 徳島県庁
  - 企画調整部統計課
  - 保健環境部医務課
- 香川県庁
  - 企画部統計調査課
  - 環境保健部医務課
- 香川県立図書館
- 愛媛県庁
  - 企画調整部統計情報課
  - 保健環境部総務医事課
- 高知県庁
  - 企画部統計情報課
  - 保健環境部地域保健推進室
- 福岡県庁
  - 企画振興部調査統計課
  - 保健環境部衛生総務課
- 北九州市企画局企画調整部統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
  - 企画局統計課
  - 保健環境部医務課
- 長崎県庁
  - 総務部情報統計課
  - 保健環境部保健環境総務課
- 熊本県庁
  - 企画開発部統計調査課
  - 衛生部衛生総務課
- 大分県庁
  - 総務部統計情報課
  - 保健環境部健康対策課
- 大分県情報センター
- 宮崎県庁
  - 環境保健部医務業務課
  - 県民情報センター
- 鹿児島県庁
  - 企画部統計課



保健環境部医務課

○沖縄県庁

企画開発部統計課

環境保健部医務課

◎ 大 学

○札幌大学図書館

○北海道大学

附属図書館

中央図書館

教育学部図書室

経済学部図書室

文学部行動科学科社会行動学研究室

○北海学園大学

附属図書館

北見大学附属図書館

○旭川大学図書館

○釧路公立大学附属図書館

○岩手医科大学附属図書館

○盛岡大学社会学研究室

○尚絅女学院短期大学図書館

○東北大学

附属図書館医学部分館

附属図書館北青葉山分館

教育学部図書室

経済学部図書室

○東北学院大学経済研究資料室

○東北福祉大学図書館

○福島県立医科大学附属図書館

○いわき明星大学図書館

○筑波大学

附属図書館

地球科学系図書室

○流通経済大学図書館

○宇都宮大学

農学部農業経済学教室

国際学部国際文化学科地理学研究室

○関東学園大学松平記念図書館

○高崎経済大学附属図書館

○埼玉大学

附属図書館

教育学部社会科学科社会学研究室

○千葉大学

附属図書館亥鼻分館

教育学部社会学研究室

○明海大学

図書館

経済学部安川研究室

○八千代国際大学図書館

○麗澤大学図書館

○淑徳大学附属図書館

○亜細亜大学

図書館

○桜美林大学図書館

○お茶の水女子大学附属図書館

○学習院大学法経図書センター

○杏林大学保健学部図書館

○慶応義塾大学

三田メディアセンター総合資料室

医学メディアセンター

日吉メディアセンター

○国際基督教大学図書館

○駒沢大学

図書館

人口研究所

○上智大学図書館資料組織課雑誌部門

○成城大学図書館

○専修大学図書館

○創価大学中央図書館

○拓殖大学茗荷谷図書館

○中央大学

図書館逐次刊行物課

経済研究所

○帝京大学図書館

○東海大学

中央図書館

○東京大学

総合図書館

文学部社会学研究室

大学院理学系研究科地理学教室図書室

経済学部図書館

教養学部人文地理学教室

東洋文化研究所

社会科学研究所

○東京学芸大学附属図書館

- 東京家政学院大学附属図書館
- 東京家政大学図書館
- 東京工業大学工学部社会工学科
- 東京女子医科大学図書館
- 東京都立大学都市研究センター
- 東邦大学医学部図書館
- 東洋大学経済研究所
- 日本大学
  - 経済学部図書館
  - 商学部図書館
  - 人口研究所
  - 人口研究所 小川 直宏 研究室
  - 文理学部社会学研究室
- 日本社会事業大学図書館
- 一橋大学
  - 附属図書館
  - 経済研究所附属日本経済統計情報センター
- 法政大学
  - 図書館
  - 経営学部資料室
  - 経済学部資料室
  - 社会学部資料室
  - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学経済学会
- 明治大学
  - 図書館
  - 経営学研究所
- 明治学院大学
  - 図書館
  - 産業経済研究所
  - 社会学部附属研究所
- 立教大学
  - 図書館
  - 経済学部資料室
- 立正大学図書館
- 早稲田大学
  - 図書館
  - 商学部教員図書室
  - 社会科学研究所
  - 人間科学部
- 神奈川県立衛生短期大学図書館
- 聖マリアンナ医科大学附属図書館
- 横浜国立大学経済学会
- 横浜市立大学経済研究所
- 新潟大学
  - 商業短期大学図書室
- 富山大学日本海経済研究所
- 金沢大学附属図書館
- 福井大学教育学部地理学研究室
- 信州大学医学部図書館
- 朝日大学図書館分室
- 岐阜経済大学図書館
- 静岡大学人文学部法経資料室
- 愛知大学
  - 経済学会
  - 総合郷土研究所
- 愛知学院大学産業研究所
- 愛知教育大学附属図書館
- 中京大学経済学部センター
- 名古屋大学経済学部附属経済構造研究センター
- 名古屋市立大学経済学部資料室
- 日本福祉大学附属図書館
- 名城大学商学会
- 名古屋学院大学附属図書館
- 南山大学図書館
- 三重大学附属図書館
- 滋賀大学経済経営研究所
- 京都大学
  - 附属図書館
  - 経済学部調査資料室
  - 農学部図書館
  - 東南アジア研究センター
- 京都産業大学経済経営学会
- 同志社大学
  - 学術情報センター
  - 経済学部研究室
- 立命館大学
  - 図書館情報システム課
  - 経済学部研究室
- 龍谷大学
  - 図書館
  - 社会科学研究所
- 大阪経済大学中小企業・経営研究所
- 大阪大学
  - 生命科学図書館

経済学部資料室  
 医学部環境医学教室  
 ○大阪学院大学図書館  
 ○大阪産業大学総合図書館  
 ○大阪府立大学社会福祉学部資料室  
 ○大阪女子大学附属図書館  
 ○大阪市立大学  
   附属図書館  
   経済研究所  
   生活科学部図書分室  
 ○追手門学院大学経済学会  
 ○梅花女子大学梅花短期大学図書館  
 ○関西大学  
   図書館  
   経済学会  
   社会学部資料室  
   商学会経商資料室  
 ○桃山学院大学総合研究所  
 ○関西学院大学  
   図書館  
   産業研究所  
   社会学部共同研究室  
 ○神戸大学  
   附属図書館  
   経済経営研究所  
 ○神戸商科大学経済研究所  
 ○神戸市外国語大学図書館  
 ○甲南大学経済学会  
 ○神戸山手女子短期大学教養学科合同研究室  
 ○奈良女子大学附属図書館  
 ○奈良大学図書館  
 ○和歌山大学経済学部内  
   和歌山大学経済研究所  
 ○岡山大学  
   附属図書館  
   附属図書館鹿田分館  
   経済学部  
 ○近畿大学工学部建築学科都市計画研究室  
 ○広島大学  
   附属図書館医学分館  
   法・経済学部資料室  
 ○広島修道大学  
   図書館

総合研究所  
 ○山口大学  
   附属図書館  
   経済学部東亜経済研究所  
 ○下関市立大学附属図書館  
 ○香川大学経済研究所  
 ○徳島大学  
   附属図書館  
   総合科学部  
 ○愛媛大学  
   附属図書館  
   法文学部経済資料室  
 ○福岡大学医学部衛生学教室  
 ○九州大学  
   附属図書館  
   経済学部研究室  
 ○北九州大学経済学会  
 ○九州工業大学附属図書館  
 ○九州産業大学産業経営研究所  
 ○久留米大学  
   御井図書館  
   医学部環境衛生学教室  
 ○佐賀大学経済学部研究事務局  
 ○長崎大学経済学部研究所係  
 ○長崎県立大学国際文化経済研究所  
 ○熊本大学附属図書館医学部分館  
 ○熊本学園大学図書館  
 ○大分大学経済研究所  
 ○日本文理大学商経学会  
 ○鹿児島大学附属図書館  
 ○沖縄国際大学図書館  
 ○琉球大学  
   附属図書館医学部分館  
   教育学部家政学科  
  
 ◎ 学 会  
 ○人口学研究会  
 ○人文地理学会  
 ○日本人類学会  
 ○日本都市計画学会  
 ○日本民族衛生学会  
 ○日本老年医学会

◎ 民間団体

- 朝日新聞社調査研究室
- アジア人口・開発協会
- 医学中央雑誌刊行会
- エイジング総合研究センター
- 家族計画国際協力財団
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 九州経済調査協会
- 結核予防会結核研究所
- 健康保険組合連合会
- 厚生年金事業振興団
- 厚生統計協会
- 高齢者雇用開発協会
- 国際食糧農業協会
- 国民経済研究協会
- サンケイ新聞社
- 産経新聞社論説委員室
- 山陽技術振興会
- 資生堂社会福祉事業財団
- 政府資料等普及調査会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所  
東京本部  
附属図書館
- 世界経済調査会
- 全国市長会
- 全国農業会議所
- 損害保険事業総合研究所
- 地域社会研究所
- 中国地方総合研究センター
- 長寿社会開発センター
- 電通マーケティング
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会
- 東北開発研究センター
- 東洋経済新報社
- 特別区協議会
- 都市問題研究会
- ニッセイ基礎研究所
- 日通総合研究所
- 日本医師会

- 日本家族計画協会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済新聞社
- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本私立中学高等学校連合会
- 日本総合愛育研究所
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター
- 日本立地センター
- NHK  
コンピュータサービス開発部  
編成局データ情報部
- 日本リサーチ総合研究所
- 入管協会
- 農村生活総合研究センター
- 野村総合研究所
- 農林中金総合研究所
- 浜銀総合研究所
- 北陸経済研究所
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所
- 読売新聞社
- 流通経済研究所
- 労働科学研究所

◎ 個人

- 石 南國
- 井上 俊一
- 内野 澄子
- 大谷 憲司
- 大友 篤
- 大淵 寛
- 岡崎 陽一
- 河邊 宏
- 久保 秀史
- 黒田 俊夫
- 小泉 明
- 河野 稠果
- 坂井 博通

- 篠崎 信男
- 柴田 弘捷
- 清水 浩昭
- 高木 尚文
- 高橋 眞一
- 南條 善治
- 花田 恭
- 濱 英彦
- 菱沼 從尹
- 松下敬一郎
- 皆川 勇一
- 宮川 實
- 村松 稔
- 森岡 清美
- 山口 喜一
- 山本 正淑
- 山本 道子

[外国関係機関]

- アジア太平洋統計研修所
- 国際連合地域開発センター
- 国際労働事務局 (ILO) 東京支局
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- Japanese Section, Asian Collections,  
The National Library of Australia,  
Australia
- Demography Program, RISS, Australian  
National University, Australia
- Library, Australian Institute of Family  
Studies, Australia
- Serials Clerk, Griffith University,  
Australia

- Institut for Japanologie, Universitat  
Wien, Austria
- The Chief Librarian, Bangladesh Institute  
of Development Studies, Bangladesh
- AKSES News, News Agency on Science,  
Technology and Industry, Belgium
- United Nations Population Fund, Global  
Programme of Training in Population and  
Development, Belgium
- Demography Division, Statistics Canada,  
Canada
- The Population Research Laboratory,  
Department of Sociology, The University  
of Alberta, Canada
- Bibliotheque S.H.S. Periodiques,  
Universite de Montreal, Canada
- Center Regional d'Etudes de Population,  
Union Douaniere et Economique de l'Afrique  
Centrale, Central African Republic
- Population Information Centre-P15,  
People's Republic of China
- Section of Marriage and Family, Institute  
of Sociology, Chinese Academy of Social  
Sciences, People's Republic of China
- Library, Economic Research Institute,  
Chinese Academy of Social Sciences,  
People's Republic of China
- Population Research Institute, East China  
Normal University, People's Republic of  
China
- Mr. Zhang Zhongshen, Institute of Hong  
Kong & Macao Studies, People's Republic  
of China
- Population Theory Institute, Jilin  
University, People's Republic of China
- Population Research Institute, People's  
University of China, People's Republic of  
China
- Library, The Institute of Population  
Research, Peking University, Peoples  
Republic of China
- AUC-Geographica, Universita Karlova,  
Zakalandi Geographica Knihavna,

- Czechoslovakia
- Population Research Unit, League of Arab States, Department of Social and Cultural Affairs, Egypt
  - Center for Francais sur la Population et le Development, France
  - Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
  - L'Institut National d'Etudes Demographiques, France
  - Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Germany
  - Bodleian Library, Department of Oriental Books, Oxford, Hong Kong
  - Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
  - Librarian, International Institute for Population Studies, India
  - Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
  - National Institute of Economic and Social Research, Indonesia Institute of Sciences, Indonesia
  - Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
  - Istituto di Demografia, Universita di Roma, Italy
  - The Library, University of Nairobi, Kenya
  - National Statistical Office, Republic of Korea
  - Korea Development Institute, Republic of Korea
  - Korea Institute for Health and Social Affairs, Republic of Korea
  - Korea Institute for International Economic Policy, Republic of Korea
  - Korea Institute for Population Problems, Republic of Korea
  - Institute of Population and Health Service Research, Yonsei University, Republic of Korea
  - Dr.Jong Kum Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
  - National Family Planning Board Malaysia, Malaysia
  - El Colegio de Mexico, CEAA, CIDOJ, Mexico
  - University of Baja California Sur, Mexico
  - Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute-Library, Netherlands
  - Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
  - Social Sciences Research Centre, University of the Punjab, Pakistan
  - National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Philippines
  - The Library, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
  - Ecological Library, Poland
  - Main Bord of the Polish Demographic Society, Poland
  - Resource Centre, Ministry of Trade & Industry, Singapore
  - Library, Consejo Superior de Investigaciones Cientificas, Instituto de Demografia, Spain
  - Dr. Ingvar Homberg, School of Economics and Commercial Law Gothenburg University, Department of Statistics, Sweden
  - World Health Organization, Library, Switzerland
  - Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labour Office, Switzerland
  - Mr.Ching-Lung Tsay, Institute of Economics, Academia Sinica Nankang, Taiwan
  - Te-Hsiung Sun, Chairman, Research, Development, and Evaluation Commission, The Executive Yuan, Taiwan
  - Reference Centre, Clearing-House and Information Section, Population Division,

- ESCAP, United Nations, Thailand
- Thai Population Clearing-House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand
  - Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
  - Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
  - Oriental Section, British Library Document Supply Centre, United Kingdom
  - Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School, United Kingdom
  - The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
  - Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U.S.A.
  - Executive Director, UNFPA, U.S.A.
  - Mr. Eduard Bos, The World Bank, U.S.A.
  - The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U.S.A.
  - The National Library of Medicine, Serial Records Section, U.S.A.
  - Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce, U.S.A.
  - International Statistics Reference Center, c/o Chief, International Statistics Staff, NCHS, U.S.A.
  - U.S. Department of Health and Human Services, Public Health Service, National Center for Health Statistics, Division of Vital Statistics, U.S.A.
  - East-West Center, Reserch Information Services, U.S.A.
  - The Population Council, U.S.A.
  - Population Index, Office of Population Research, Princeton University U.S.A.
  - Population Reference Bureau, Inc., U.S.A.
  - Population Studies and Training Center, Brown University, U.S.A.
  - NORC Library, University of Chicago, U.S.A.
  - Serials Department, Cornell University Libraries, U.S.A.
  - Documents Department Library West, The University of Florida Libraries, U.S.A.
  - Serials Department, Indiana University Library, U.S.A.
  - Population Information Program, Center for Communications Programs, School of Hygiene and Public Health, The Johns Hopkins University, U.S.A.
  - Asian Library, The University of Michigan, U.S.A.
  - Mr. John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U.S.A.
  - Librarian, Population Studies Center, The University of Michigan, U.S.A.
  - Serials Records, University of Minnesota Libraries, U.S.A.
  - Carolina Population Center Library, The University of North Carolina, U.S.A.
  - Demography Library, Population Studies Center, University of Pennsylvania, U.S.A.
  - Serials Records, Pattee Library, Pennsylvania State University, U.S.A.
  - Dr. Shiro Horiuchi, Laboratory of Populations, Rockefeller University, U.S.A.
  - University of Washington, Libraries, East Asia Library, U.S.A.
  - Dr. Susan B. Hanley, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U.S.A.
  - Library, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin, U.S.A.
  - The Urban Institute, Population Center, U.S.A.
  - Mr. Takenori Aso, U.S.A.

人口問題研究所年報  
平成6年度(1994年度)

---

平成7年6月 発行

編集兼  
発行者 厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1-2-2

電話番号：(03) 3591-4816~9

郵便番号：100-45

FAX番号：(03) 3591-4816

印刷者 統計印刷工業株式会社



